データヘルス計画

第2期計画書　中間見直し

最終更新日：令和 3 年 03 月 25 日

いすゞ自動車健康保険組合

STEP１-１ 基本情報

組合コード	23244
組合名称	いすゞ自動車健康保険組合
形態	単一
業種	機械器具製造業

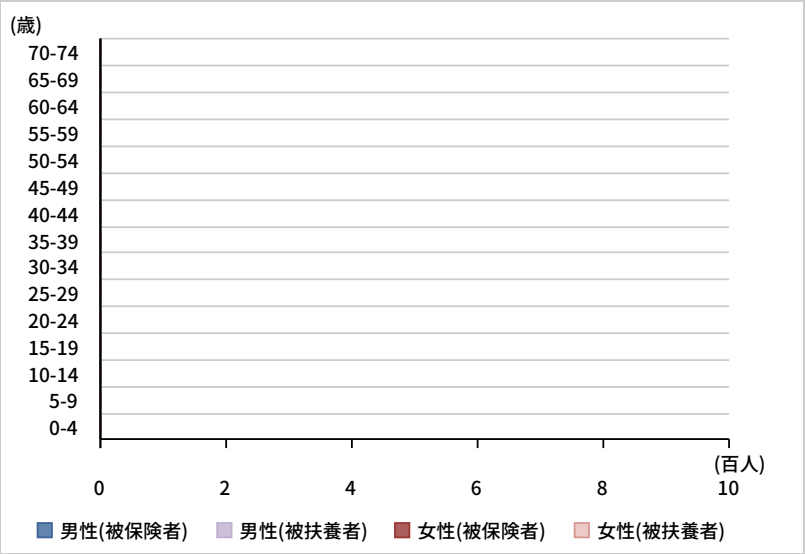
	令和3年度見込み	令和4年度見込み	令和5年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は特例退職被保険者を除く	-名 男性-% （平均年齢-歳）* 女性-% （平均年齢-歳）*	25,730名 男性91.1% （平均年齢43.2歳）* 女性8.9% （平均年齢40.9歳）*	-名 男性-% （平均年齢-歳）* 女性-% （平均年齢-歳）*
特例退職被保険者数	-名	0名	-名
加入者数	-名	46,589名	-名
適用事業所数	-ヵ所	37ヵ所	-ヵ所
対象となる拠点数	-ヵ所	264ヵ所	-ヵ所
保険料率 *調整を含む	-‰	90.0‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和3年度見込み		令和4年度見込み		令和5年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	-	-	0	0	-	-
	保健師等	-	-	0	0	-	-
事業主	産業医	-	-	8	63	-	-
	保健師等	-	-	9	3	-	-

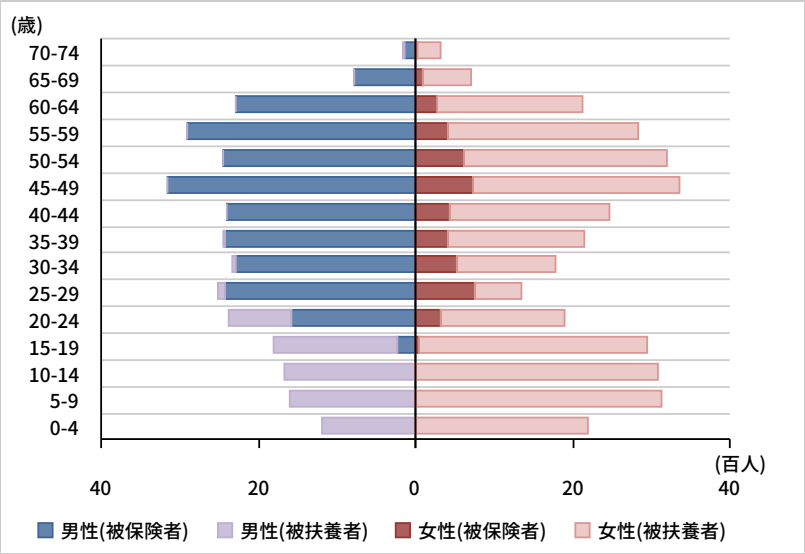
		第2期における基礎数値 （平成28年度の実績値）
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷特定健康診査対象者数)	全体	13,949 ／ 18,360 ＝ 76.0 %
	被保険者	11,799 ／ 12,573 ＝ 93.8 %
	被扶養者	2,150 ／ 5,787 ＝ 37.2 %
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷特定保健指導対象者数)	全体	624 ／ 3,359 ＝ 18.6 %
	被保険者	604 ／ 3,173 ＝ 19.0 %
	被扶養者	20 ／ 186 ＝ 10.8 %

		令和3年度見込み		令和4年度見込み		令和5年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人当たり金額（円）	予算額(千円)	被保険者一人当たり金額（円）	予算額(千円)	被保険者一人当たり金額（円）
保健事業費	特定健康診査事業費	-	-	36,400	1,415	-	-
	特定保健指導事業費	-	-	100,419	3,903	-	-
	保健指導宣伝費	-	-	107,250	4,168	-	-
	疾病予防費	-	-	190,035	7,386	-	-
	体育奨励費	-	-	3,200	124	-	-
	直営保養所費	-	-	12,594	489	-	-
	その他	-	-	37,714	1,466	-	-
	小計　…a	0	-	487,612	18,951	0	-
	経常支出合計　…b	-	-	553,567	21,514	-	-
	a/b×100　(%)	-		88.09		-	

令和3年度見込み



令和4年度見込み



令和5年度見込み

男性（被保険者）

令和3年度見込み				令和4年度見込み				令和5年度見込み			
0～4	-人	5～9	-人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	-人	15～19	-人	10～14	0人	15～19	232人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	-人	25～29	-人	20～24	1,567人	25～29	2,416人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	-人	35～39	-人	30～34	2,297人	35～39	2,420人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	-人	45～49	-人	40～44	2,395人	45～49	3,161人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	-人	55～59	-人	50～54	2,449人	55～59	2,898人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	-人	65～69	-人	60～64	2,283人	65～69	784人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	-人			70～74	133人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和3年度見込み				令和4年度見込み				令和5年度見込み			
0～4	-人	5～9	-人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	-人	15～19	-人	10～14	0人	15～19	56人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	-人	25～29	-人	20～24	326人	25～29	762人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	-人	35～39	-人	30～34	532人	35～39	406人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	-人	45～49	-人	40～44	438人	45～49	726人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	-人	55～59	-人	50～54	610人	55～59	420人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	-人	65～69	-人	60～64	280人	65～69	94人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	-人			70～74	30人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和3年度見込み				令和4年度見込み				令和5年度見込み			
0～4	-人	5～9	-人	0～4	1,178人	5～9	1,601人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	-人	15～19	-人	10～14	1,678人	15～19	1,574人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	-人	25～29	-人	20～24	789人	25～29	100人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	-人	35～39	-人	30～34	38人	35～39	13人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	-人	45～49	-人	40～44	9人	45～49	5人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	-人	55～59	-人	50～54	4人	55～59	4人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	-人	65～69	-人	60～64	6人	65～69	6人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	-人			70～74	14人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和3年度見込み				令和4年度見込み				令和5年度見込み			
0～4	-人	5～9	-人	0～4	2,186人	5～9	3,132人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	-人	15～19	-人	10～14	3,096人	15～19	2,894人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	-人	25～29	-人	20～24	1,570人	25～29	600人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	-人	35～39	-人	30～34	1,258人	35～39	1,748人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	-人	45～49	-人	40～44	2,028人	45～49	2,632人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	-人	55～59	-人	50～54	2,580人	55～59	2,432人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	-人	65～69	-人	60～64	1,850人	65～69	624人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	-人			70～74	302人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴	被保険者数は母体企業が全体の約半数を占めている。 母体企業の拠点は３ヶ所だが、事業所は全国にあり加入者も点在している。 （対象となる拠点数226か所については、数が多いため概数とする。） 被保険者・被扶養者数については、予算基礎数値において年齢区分が困難なため平成30年4月1日概数とする。

STEP１-２ 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
保健事業における効果検証不足。
事業主との情報共有、連携不足。共同実施事業が少ない。
直接的に課題に紐付いていない事業がある。

事業の一覧

職場環境の整備	
その他	禁煙促進・禁煙キャンペーン
加入者への意識づけ	
特定保健指導事業	情報提供
保健指導宣伝	機関誌・ホームページ・医療費通知発行
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者・任意継続被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	医療費適正化対策
疾病予防	人間ドック
疾病予防	乳がん検診
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	電話相談事業
疾病予防	前期高齢者訪問相談事業
体育奨励	事業所レク・スポーツ大会補助
体育奨励	健保連かながわ100キロウォーク
その他	虫歯予防キャンペーン
その他	うがい手洗いキャンペーン
その他	ウォーキングキャンペーン
その他	新生児健康支援
その他	契約スポーツクラブ
その他	介護・健康教室
その他	食生活セミナー（THPセミナー）
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	海外赴任者健診
3	産業医指導
4	かわら版で安全健康だより発行
5	職場巡視

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
その他	5	禁煙促進・禁煙キャンペーン	【目的】禁煙 【概要】禁煙キャンペーンの実施（申請した応募者に禁煙補助ガムを支給し、記録表を用いた自己管理型で禁煙をサポートする。） 事業主と喫煙対策の協議を行い、禁煙外来受診勧奨及び補助等も検討する。 事業所ごとの喫煙対策状況を確認し、フィードバックする	被保険者 被扶養者	全て	男女	20～（上限なし）	基準該当者	540	28年度実績：参加者15人うち禁煙達成者3人	家庭配布の広報誌掲載	・禁煙の必要性の周知・認識不足 ・ニコチネルガムの副作用などが阻害要因となったケースがある ・自己管理型のため、記録票の提出率や禁煙達成率が低い	1
加入者への意識づけ													
特定保健指導事業	2	情報提供	【目的】生活習慣病などへの情報提供 【概要】健診結果の見方や生活習慣改善のための情報提供。 平成26年度より機関誌に掲載。 ICTを活用したWEBによる個別性の高い情報提供事業を委託。利用に向けて事業主との協議を行う。	被保険者 被扶養者	全て	男女	-～-	全員	0	28年度実績　約２２，５００部 広報誌（事業所経由で全被保険者へ配布、被扶養者にも見てもらえるよう家庭への持ち帰りを推奨）に情報掲載。 事業費は保健指導宣伝費の機関誌に含む。 健診結果を活用した個別性の高い情報提供を行うため、委託業者と契約。	特定対象者のみへの配布から機関誌掲載に変更したことにより、特定健診対象年齢のみならず全体周知（ポピュレーションアプローチ）ができた。 WEBを利用した個別情報提供委託業者と契約し、基盤を構築した。	広報誌は実際に見てもらえているかどうかの確認（評価）はできていない。 事業主との連携不足により、WEBを利用した個別情報提供の稼働はできていない。	4
保健指導宣伝	5	機関誌・ホームページ・医療費通知発行	【目的】健康啓発、健保情報・健康情報の提供 【概要】機関誌発行、ホームページ更新、医療費通知発行	被保険者 被扶養者	全て	男女	-～-	全員	13,040	機関誌：年４回（4.7.10.1月）発行 ホームページ：季節ごとにトップページ掲載情報変更 医療費通知：年３回発送（6.10.2月）	機関誌：事業所経由配布と自宅送付を交互に実施 ホームページ：各種保健事業キャンペーン実施時期にトピックス掲載	機関誌：読んでもらう工夫、事業所経由の際に持ち帰ってもらう工夫	4
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診（被保険者）	【目的】生活習慣病予防のため定期健診で実施した特定健診結果管理 【概要】事業主定期健診による特定健診結果の収集 漏れのないよう管理。特定保健指導につなげる。	被保険者	全て	男女	40～74	全員	236	被保険者受診率93.8% （健診結果回収率） （28年度実績報告より※29年度合併した健保分を含めたため前年度より減少）	・主要健診機関は健保にて直接結果受領。 ・各事業所へ未受診者リスト送付により結果受領漏れを防ぐ。	・事業主と特定健診における健診実施年度起算日の違い。 ・個別に受領する健診結果の項目不足。 ・事業主から健保へ特定健診結果を提供することの周知・認識不足。	4
	3	特定健診（被扶養者・任意継続被保険者）	【目的】健診受診率向上 【概要】対象となる被扶養者全員に受診券及び案内を配布し、健診受診促進。 被扶養配偶者は受診券の他、巡回健診・人間ドックも選択可。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	全員	20,728	被扶養者受診率37.1% （28年度実績報告より）	・巡回健診に加え、ドックオプションの婦人科も補助を行うことで受診率増加。 ・確認調査時の健診アンケートの回答ごとに内容を変えた受診勧奨通知を個別送付 ・パート先等健診結果提供者へインセンティブ付与。	・受診勧奨やインセンティブを行ってもなお低い受診率。 ・周知・認識不足。健康意識不足。	4
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】メタボ該当者の減少 【概要】特定保健指導対象者に対し、特定保健指導を実施。 地域によって委託先を変更。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～65	基準該当者	19,629	動機づけ支援実施数166人 積極的支援実施数658人 （28年度決算より）	・地域性や業種を考慮し、異なる委託先により実施。 ・事業主と健保連名による対象者通知を行い、共同実施の位置づけを明確化。 ・被扶養者は家庭訪問型で実施。	・対象者の改善意識を高めるための周知・認識不足。対象者の意識低下。 ・経年対象者への実施。 ・産業医指導との重複。 ・受診勧奨領域を超えた重症者への実施。	3
保健指導宣伝	5	医療費適正化対策	【目的】ジェネリック医薬品の使用促進 【概要】ジェネリック医薬品への切り替え差額通知送付	被保険者 被扶養者	全て	男女	-～-	基準該当者	490	28年度実績：1550件	・変更に伴う差額を個々人に提示。	・一定の差額がある対象者のみに実施。	4

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
疾病予防	3	人間ドック	【目的】疾病の早期発見・早期治療 【概要】年度に一回、規程に則り費用の８割（上限２５，０００円）を補助。	被保険者 被扶養者	全て	男女	35～（上限なし）	全員	132,636	28年度実績：被保険者受診数4,342人受診率27.7% 被扶養者受診数1,252人受診率18.7%	28年度より女性受診者へ婦人科オプション補助を行ったことで女性受診者増加。 40歳以上の被扶養配偶者には継続して特定健診費用の補助を行い、被扶養配偶者の受診率は少しずつ増加している。 契約健診機関のない地域でも同一項目・価格で受診できるよう全国健診事業を委託。	受診者の効果検証が課題。	4
	3	乳がん検診	【目的】疾病の早期発見・早期治療 【概要】キャンペーンとして時期を限定し、対象者にDMで案および内送付。 神奈川の検診機関のみで単独実施。費用の８割を補助。（平成27年度まで） 人間ドックおよび巡回健診受診時のオプションとして受診した婦人科検診（乳がん・子宮頸がん）費用の８割を補助。（平成28年度より）	被保険者 被扶養者	全て	女性	35～55	全員	925	キャンペーンとして期間・地域を限定していた事業を見直し、28年度から人間ドックの婦人科オプション受診補助を行う。	女性ドック受診者数が増加（27年度1276名→28年度1488名）し、併せて被扶養者ドック受診率も増加（16.3%→18.7%）	効果検証が課題。 ドック以外で受診した被扶養配偶者への婦人科補助を実施していない。	4
	3	インフルエンザ予防接種補助	【目的】小児呼吸器系医療費低減 【概要】１～６歳の未就学児１人につき期間内１回上限１５００円接種代補助。	被扶養者	全て	男女	1～6	全員	1,185	28年度実績：798人／１～６歳対象者数3,237人	補助申請書をインフルエンザ対策の案内とともに機関誌やホームページに掲載。	効果検証が課題。	4
	6	電話相談事業	【目的】電話健康相談、メンタルヘルスカウンセリング等により早期の適切な受診を促す。 【概要】外部委託による電話相談、カウンセリング	被保険者 被扶養者	全て	男女	-～-	全員	3,024	28年度実績：健康相談170人 メンタルヘルスカウンセリング電話82人面談8人 前年より減少	27年度より健康相談とメンタルヘルスカウンセリングの委託先を統合。窓口を一本化し、利便性を高める。	周知・PR不足	3
	7	前期高齢者訪問相談事業	【目的】前期高齢者の医療費適正化 【概要】自宅訪問や電話による保健指導	被扶養者	全て	男女	63～74	全員	197	28年度実績：9人	対象者のある被保険者に案内をDM発送。 はしご受診抑制や健診受診促進など訪問による効果がある。	自宅訪問を好まない同居家族もある。 希望者の減少	3
体育奨励	8	事業所レク・スポーツ大会補助	【目的】運動による健康増進奨励 【概要】事業所主催のレク・スポーツ大会へ規程に則り一部補助。	被保険者 被扶養者	全て	男女	-～-	全員	1,958	28年度実績：844人	事業所への周知・PRにより利用増加傾向。	利用者の固定化。	4
	8	健保連かながわ100キロウォーク	ひと月に一回開催される健保連かながわ主催のウォーキング事業の紹介、広報。参加者の増加を図る。	被保険者 被扶養者	全て	男女	-～-	全員	0	月1回のウォーキング事業（健保連かながわ主催）の案内を紙面配布と担当宛メール配信し、参加者増に努める。	年4回季節ごとにウォーキングコースの見どころを掲載した案内を配布。12回完歩のインセンティブも掲載。	神奈川県に限られる	4
その他	5	虫歯予防キャンペーン	【目的】小児歯磨きの習慣づけ・歯科医療費の低減 【概要】小学生までの親子ペア対象。申込者にオーラルケアセットを支給し、一か月間記録表をつけ提出する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	-～-	基準該当者	163	28年度実績：284人	実施後のアンケートでも習慣づいたと好評。 例年の機関誌への掲載で周知が徹底している。	効果検証が課題	4
	5	うがい手洗いキャンペーン	【目的】風邪予防・うがい手洗いの習慣づけ 【概要】申込者にうがい薬とハンドソープを支給し、一か月間記録表をつけ提出する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	-～-	全員	295	28年度実績：689人	実施後のアンケートでも習慣づいたと好評。 例年の機関誌への掲載で周知が徹底している。	効果検証が課題	4
	5	ウォーキングキャンペーン	【目的】ウォーキングの習慣づけ、健康保持・増進 【概要】申込者に歩数計を貸与。期間内に目標を立てて自己管理し、記録表をつける。	被保険者 被扶養者	全て	男女	-～-	全員	177	28年度実績：80人	事業所による周知で職場仲間での参加も見受けられた。 28度健保貸し出し歩数計を新しいものを購入。 達成賞（インセンティブ）を設け、目標達成者へ図書カードを進呈したところ、定員を超える応募数となった。	保健指導対象者（無関心層）の参加が少ない。 参加者の効果検証。	5
	5	新生児健康支援	【目的】小児医療費低減のため情報提供 【概要】新生児扶養申請時に新生児冊子を配布	被扶養者	全て	男女	0～0	基準該当者	254	28年度実績：500人 課題のないまま配布していた事業のため29年度より事業を廃止する。	扶養申請とセットで配布しているので漏れなく対象者へ行き渡る。	効果検証が課題	4
	8	契約スポーツクラブ	【目的】健康保持・増進 【概要】スポーツジムの費用補助（法人料金で施設利用）	被保険者 被扶養者	全て	男女	-～-	全員	1,426	28年度実績：利用数2,848回	全国で利用できる。 健康保持・増進に貢献できている。	利用数伸び悩み。 周知・PR不足。	4

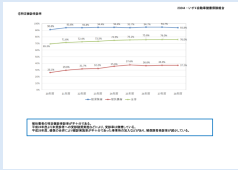
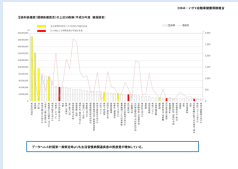
予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	5	介護・健康教室	【目的】健康づくりの意識づけ・動機づけ、医療費低減のための情報提供 【概要】他健保と共同実施している介護・健康教室の費用補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	-～-	全員	531	28年度実績：36人	機関誌やホームページへの掲載による周知・PR。 介護への関心の高まり。	共同実施事業により、申込み状況によっては抽選となる。	4
	5	食生活セミナー（THPセミナー）	【目的】食生活について学び、生活習慣改善や健康意識向上につなげる。事業所と事業所食堂運営会社とのコラボヘルス。 【概要】母体企業本社食堂（他社利用可能）および事業所との食堂メニュー検討会から発案。適切な食生活について飲食しながら学ぶ。	被保険者	全て	男女	18～（上限なし）	全員	90	29年度：10月発案11月実施	口コミによる参加者の評価の高さ	業務時間外の開催 セミナーまでの期間不足や初事業による周知不足	4

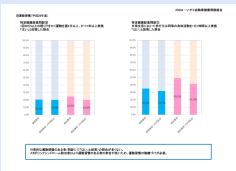
注１）　１．職場環境の整備　　２．加入者への意識づけ　　３．健康診査　　４．保健指導　　５．健康教育　　６．健康相談　　７．訪問指導　　８．その他
注２）　１．39%以下　　２．40%以上　　３．60%以上　　４．80%以上　　５．100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	安衛法に基づき実施。従業員の健康管理。	被保険者	男女	- ～ -	母体企業26年度実績：受診率99.4% （母体企業は概ね５～７月に実施）	-	-	無
海外赴任者健診	海外赴任前、一時帰国、帰国時に実施。従業員ならびに帯同する扶養者の健康管理。	被保険者 被扶養者	男女	- ～ -	一部ドックとして実施している部分は健保が補助。随時実施。	-	-	有
産業医指導	【目的】定期健診結果・治療結果の把握、受診勧奨のため 【概要】定期健診結果に基づく産業医指導	被保険者	男女	- ～ -	定期健康診断後に実施。 特定保健指導と産業医指導の対象者が重複しないよう、健保は事業主と連携して特定保健指導対象者の抽出にあたった。	特定保健指導対象者選定において産業医・産業保健師に判断の協力を仰いだ。	健保が実施している特定保健指導と対象者が重複してしまう場合がある。 摺合せ確認に時間がかかる。	無
かわら版で安全健康だより発行	健康教育・啓発	被保険者	男女	- ～ -	定期的に実施	-	-	無
職場巡視	職場環境の確認・改善	被保険者	男女	- ～ -	定期的に実施	-	-	無

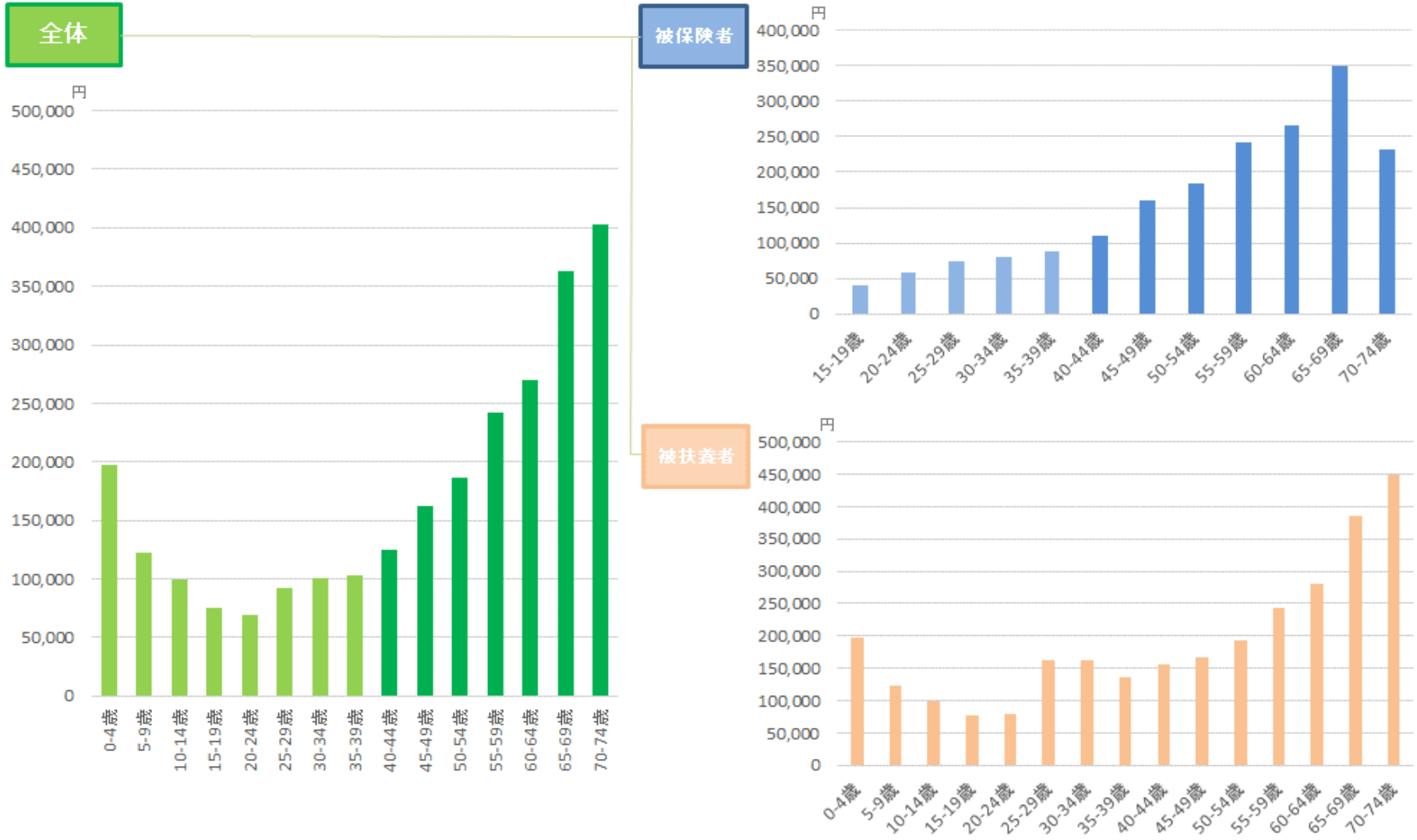
STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		基本分析で現状を把握する（レセプト分析の概要）　1人あたり年代別医療費	医療費・患者数分析	40歳代から１人あたり医療費が大きくなっている。 加入者・従業員の年齢構成上40歳代、50歳代は多くの割合を占めているので、今後も医療費の増加が予想される。
イ		基本分析で現状を把握する（健診結果分析の概要）　特定健診受診率	特定健診分析	被扶養者の特定健診受診率が不十分である。 平成24年度より未受診者への受診勧奨実施などにより、受診率は微増している。 平成28年度、健保の合併により健診実施率が不十分であった事業所の加入などがあり、被保険者受診率が減少している。
ウ		基本分析で現状を把握する（レセプト分析の概要）　医科・調剤医療費の割合	医療費・患者数分析	生活習慣病系疾患の医療費が大きい。特に被保険者において顕著である。
エ		基本分析で現状を把握する（レセプト分析の概要）　医科医療費上位50疾病（被保険者）	医療費・患者数分析	データヘルス計画第一期策定時よりも被保険者における生活習慣病関連疾患の医療費が増加している。
オ		基本分析で現状を把握する（レセプト分析の概要）　生活習慣病の年代別1人あたり医療費	医療費・患者数分析	被保険者の生活習慣病年代別一人あたり医療費は40歳から増加している。 40歳未満においても、生活習慣病医療費がある。
カ		基本分析で現状を把握する（特定保健指導結果分析の概要）　特定保健指導実施率	特定保健指導分析	特定保健指導の実施率は、被保険者：19.0%、被扶養者：10.8%（平成28年度）と全体的に不十分で減少傾向にある。 健診実施時期が秋以降の事業所も多く、保健指導が年度をまたいでしまうことや、経年対象者が多いことも阻害要因と考えられる。

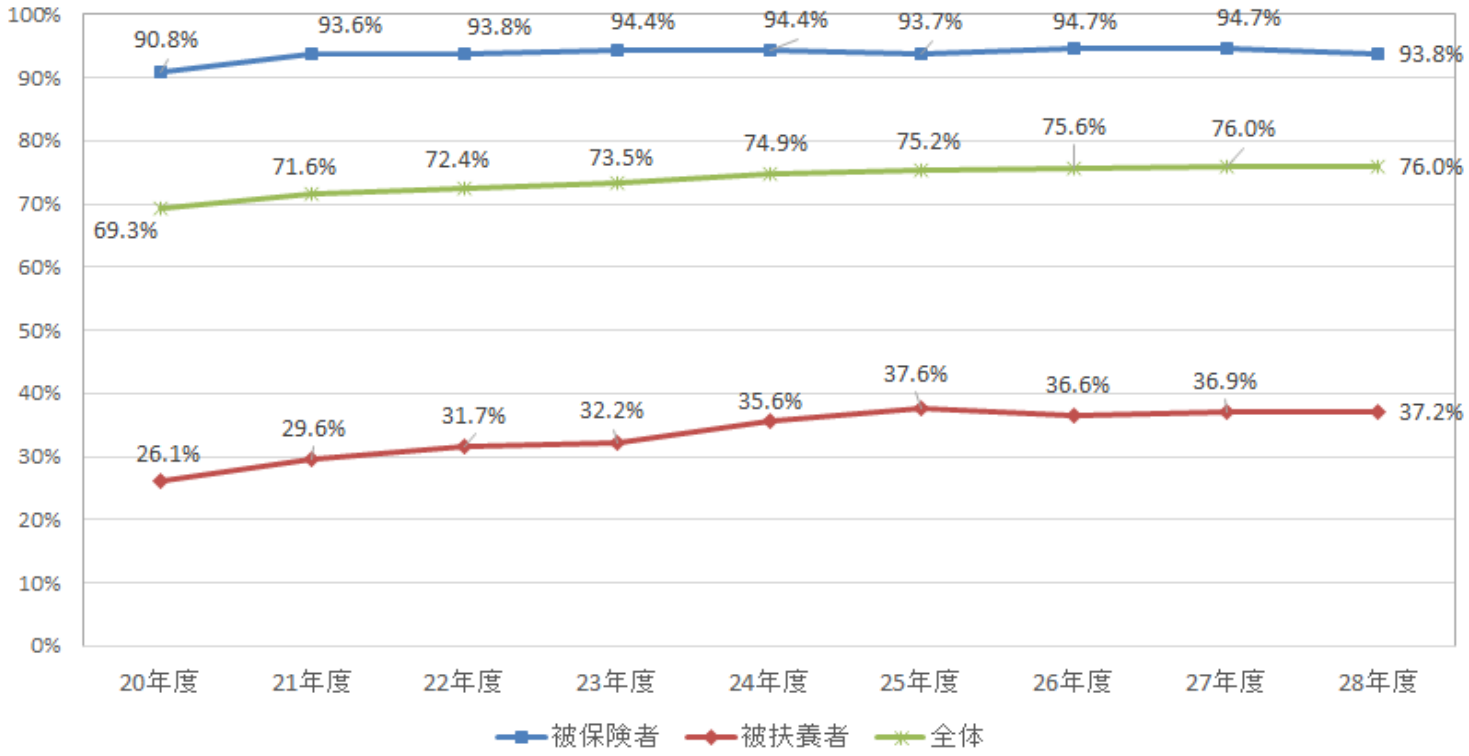
キ		基本分析で現状を把握する（健診結果分析の概要）結果のリスク階層化（被保険者）	健診	特定健診分析	生活習慣病リスクの高リスク者が一定数存在している。 医療機関未受診かつ高リスク者もいる。
ク		基本分析で現状を把握する（レセプト分析の概要）医療費上位50疾病（被扶養者）	医科	医療費・患者数分析	被扶養者においては、乳がんの医療費が高いことが確認できる。子供を中心とした喘息の医療費も大きい。 被扶養者においてもデータヘルス計画第一期策定時よりも生活習慣病関連疾患の医療費が増加している。
ケ		基本分析で現状を把握する（健診結果分析の概要）喫煙率	喫煙	特定健診分析	喫煙率が高い
コ		基本分析で現状を把握する（健診結果分析の概要）運動習慣	運動	特定健診分析	日常的な運動習慣のある者（特定健康診査問診にて「はい」と回答）の割合が多くない。 メタボリックシンドローム該当者はより運動習慣のある者の割合が低いため、運動習慣の動機づけが必要。

①1人あたり年代別医療費（加入者全体）



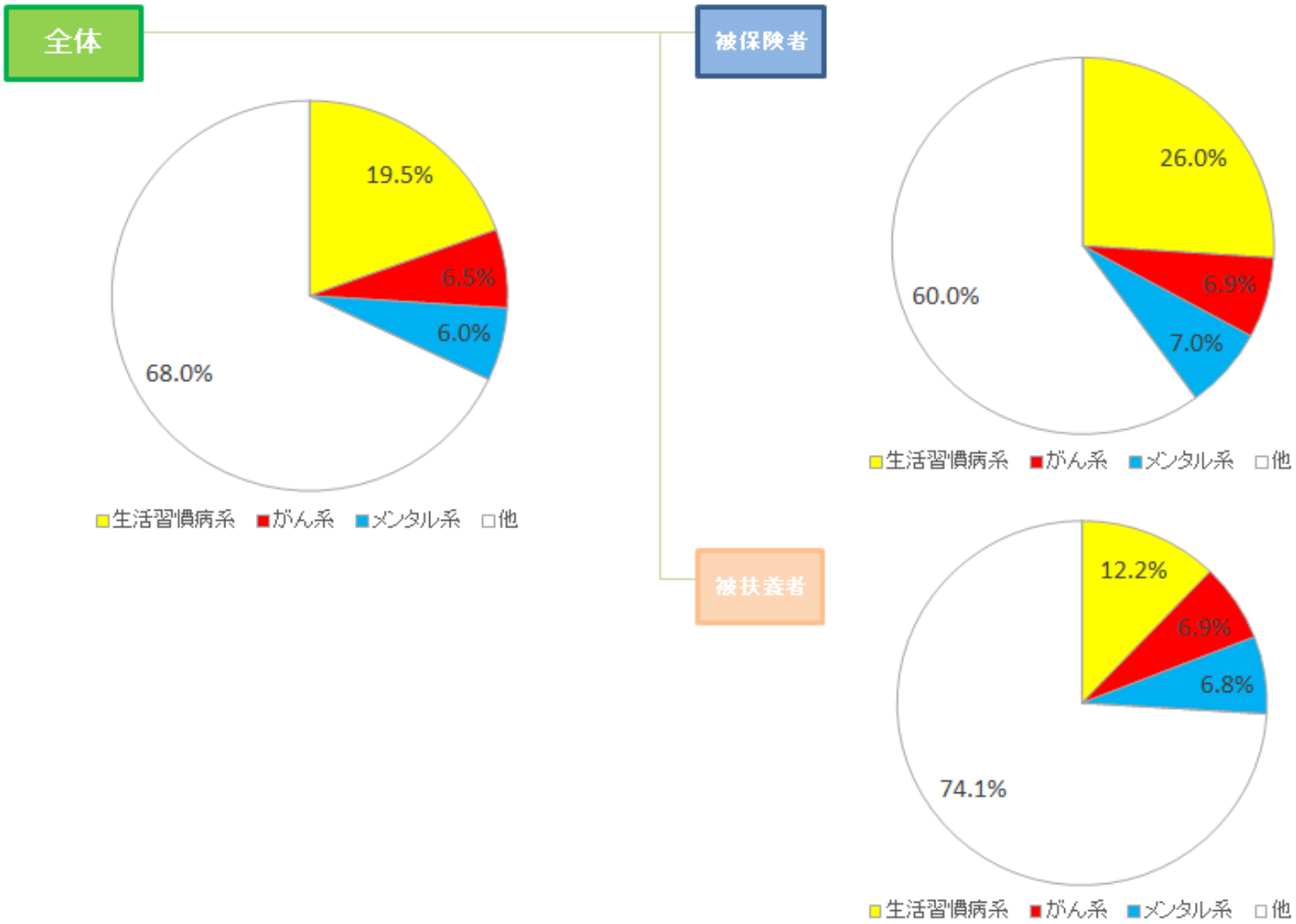
45～50歳代から1人あたり医療費が大きくなっている
加入者、従業員の年齢構成上40歳代、50歳代は多くの割合を占めているので、今後も医療費の増加が予想される。

⑥特定健診受診率



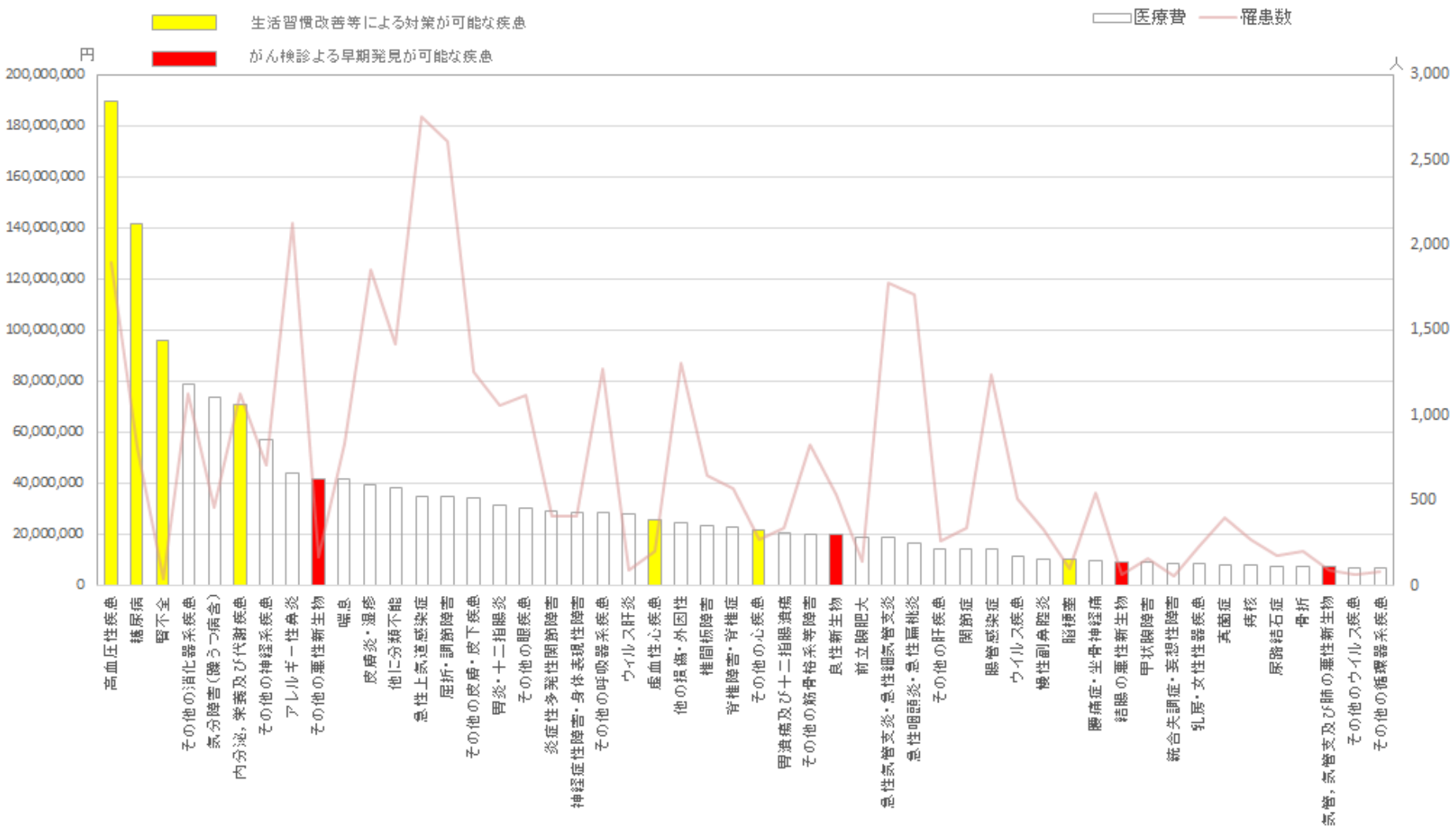
被扶養者の特定健診受診率が不十分である。
平成24年度より未受診者への受診勧奨実施などにより、受診率は微増している。
平成28年度、健保の合併により健診実施率が不十分であった事業所の加入などがあり、被保険者受診率が減少している。

②医科・調剤医療費の割合



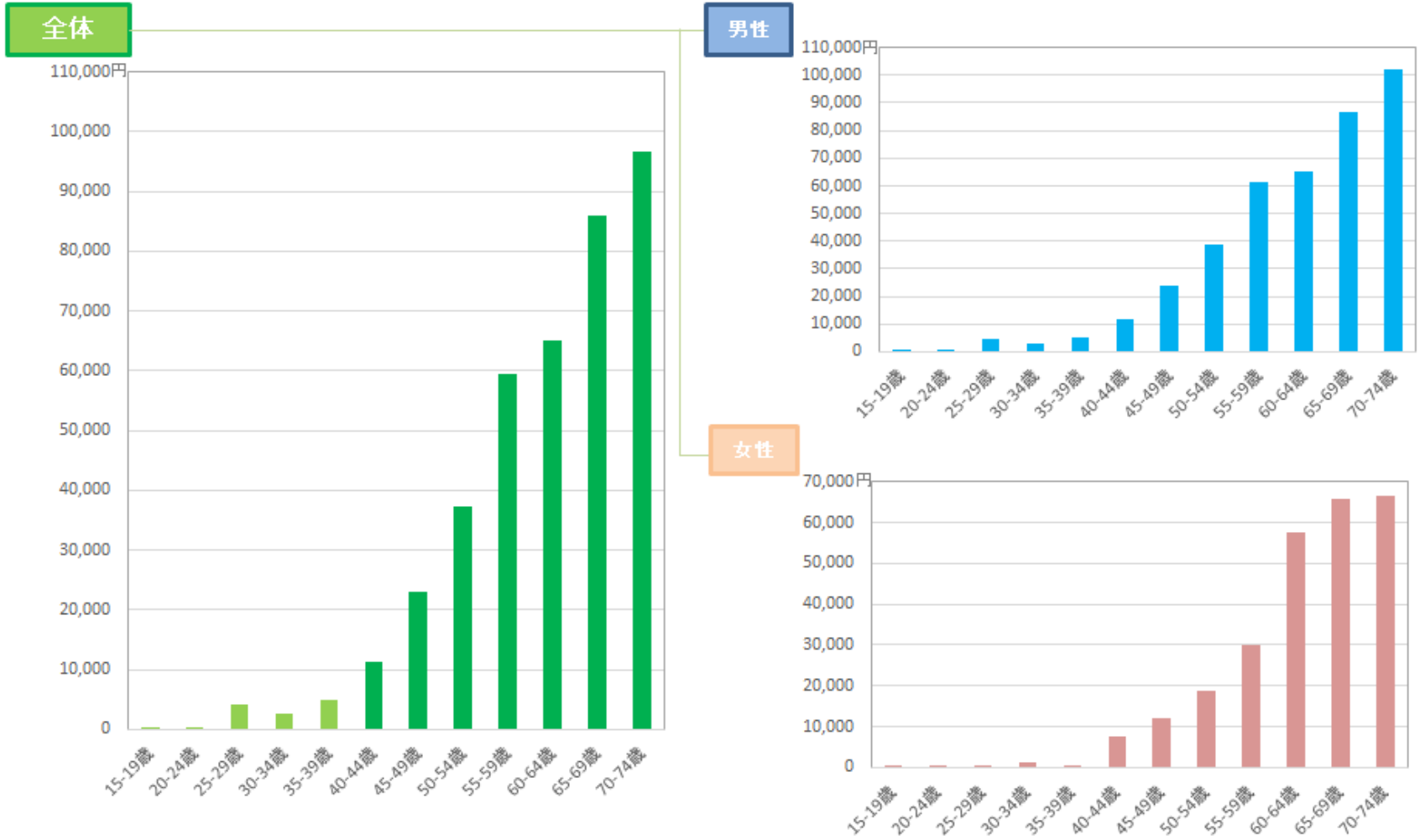
生活習慣病系疾患の医療費が大きい。特に被保険者において顕著である。

③医科医療費（調剤医療費含）の上位50疾病（平成28年度　被保険者）



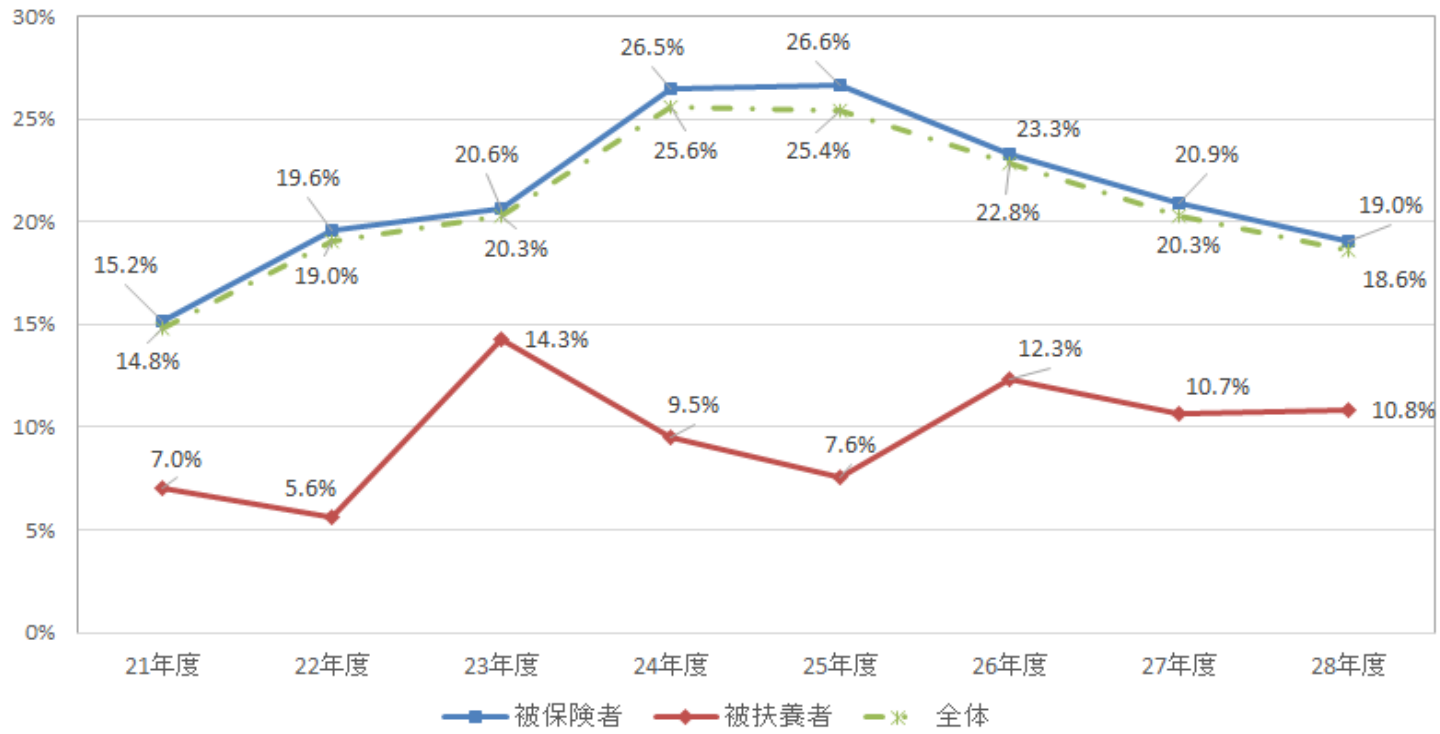
データヘルス計画第一期策定時よりも生活習慣病関連疾患の医療費が増加している。

④生活習慣病の年代別一人あたり医療費（平成28年度　被保険者）



被保険者の生活習慣病年代別一人あたり医療費は40歳から増加している。
40歳未満においても、生活習慣病医療費がある。

⑦特定保健指導実施率

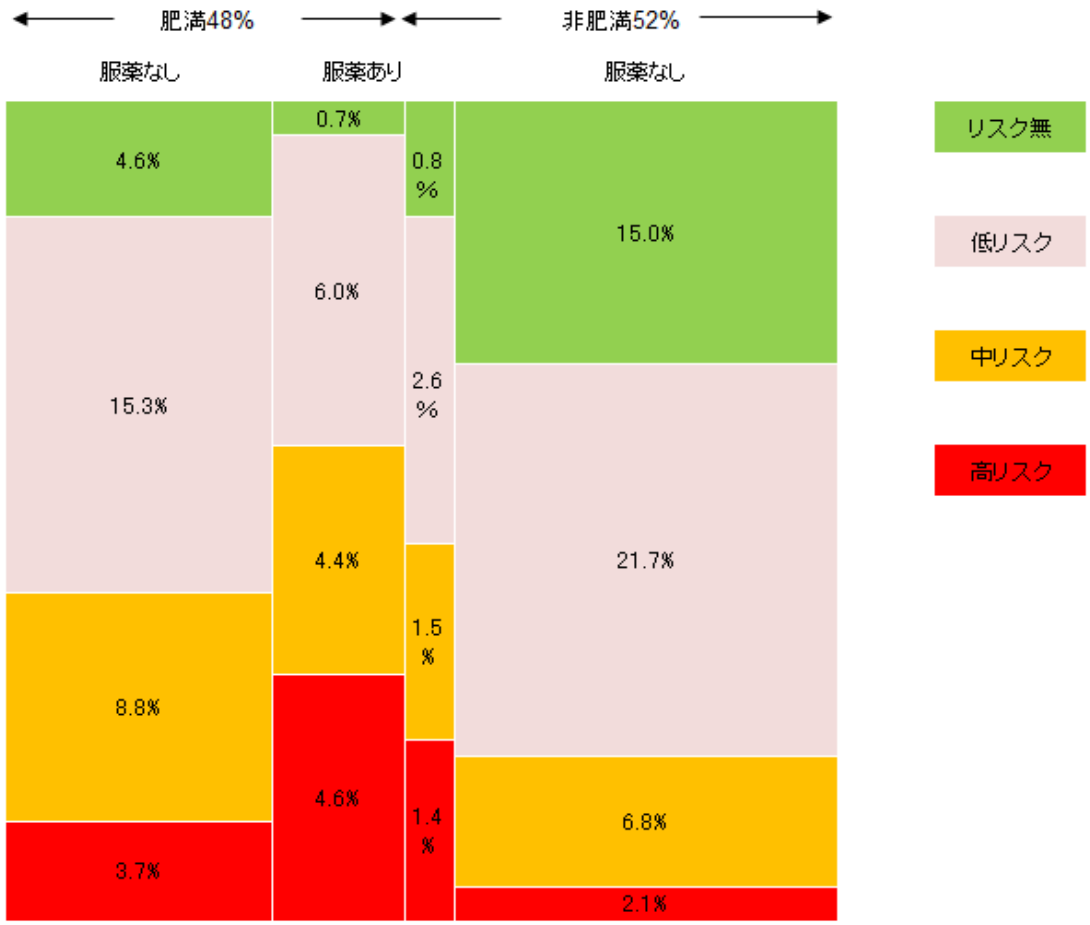


特定保健指導の実施率は、被保険者：19.0%、被扶養者：10.8%（平成28年度）と全体的に不十分で減少傾向にある。
健診実施時期が秋以降の事業所も多く、保健指導が年度をまたいでしまうことや、経年対象者が多いことも阻害要因と考えられる。

⑧健診結果のリスク階層化（平成28年度　被保険者）

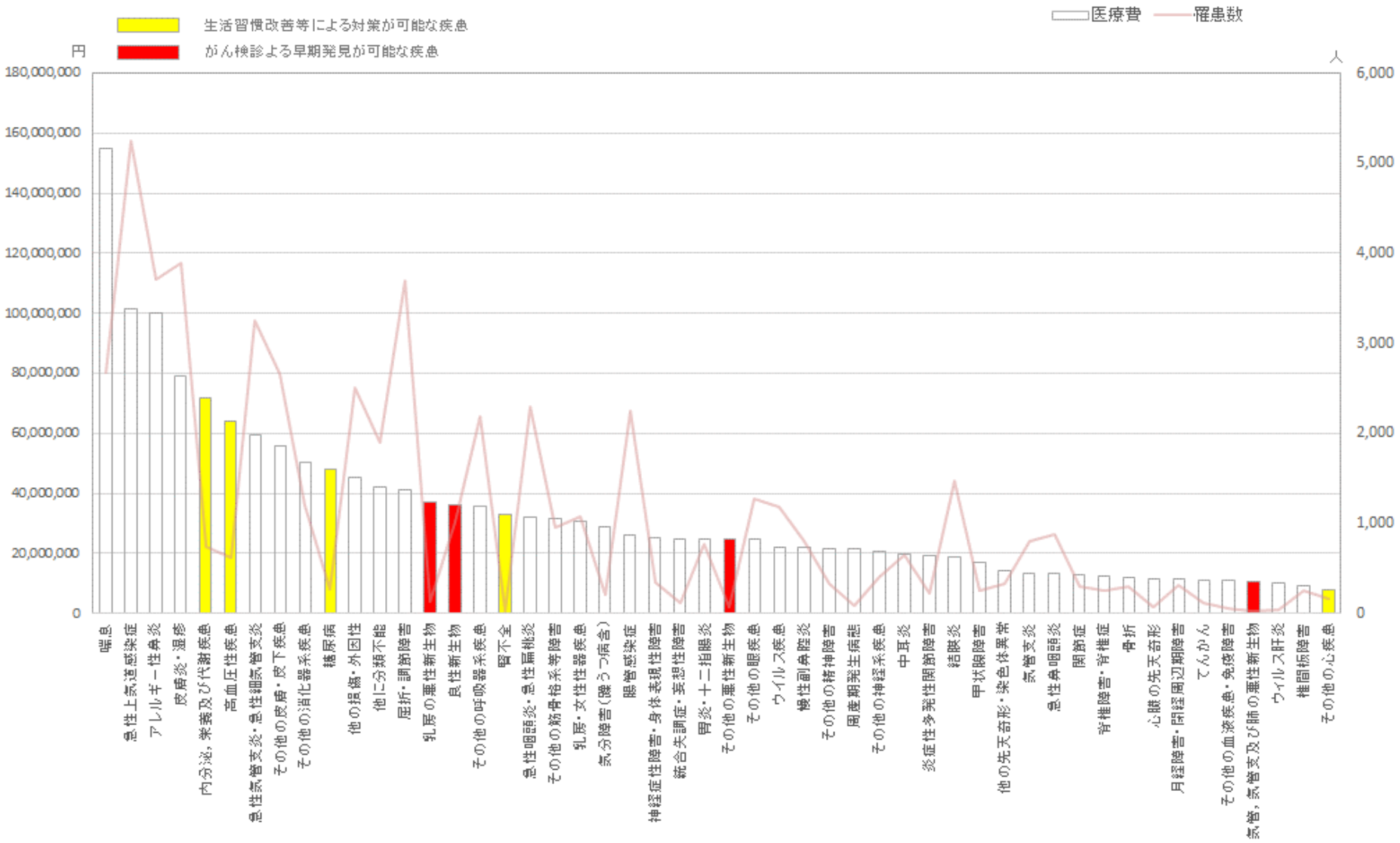
		リスク無	低リスク	中リスク	高リスク
血圧（上/下）	mmHg	～129/～84	130～139/85～89	140～159/90～99	160～/100～
空腹時血糖 HbA1c（NGSP）	md/dl %	～99 ～5.5	100～125 5.6～6.4	126～ 6.5～6.9	160～ 7.0～
中性脂肪 HDL （LDL）	mg/dl	～149 40～	150～299 39～35	300～ ～34 （140～）	

※厚生労働省　標準的な健診・保健指導に関するプログラム（確定版）、各種学会ガイドライン等を基にリスク度を設定



生活習慣病リスクの高リスク者が一定数存在している。
医療機関未受診かつ高リスク者もいる。

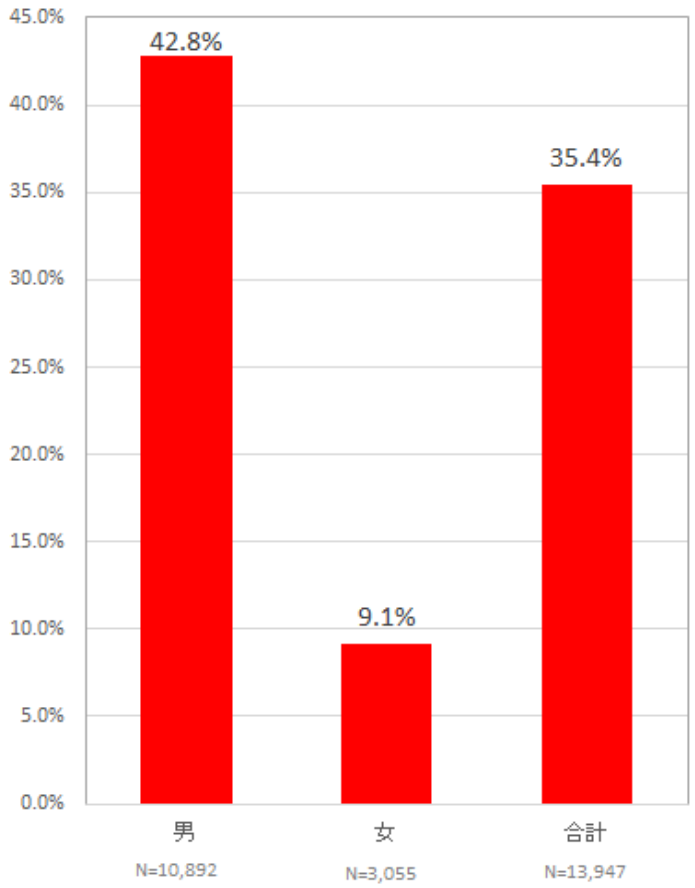
⑤医科医療費（調剤医療費含）の上位50疾病（平成28年度　被扶養者）



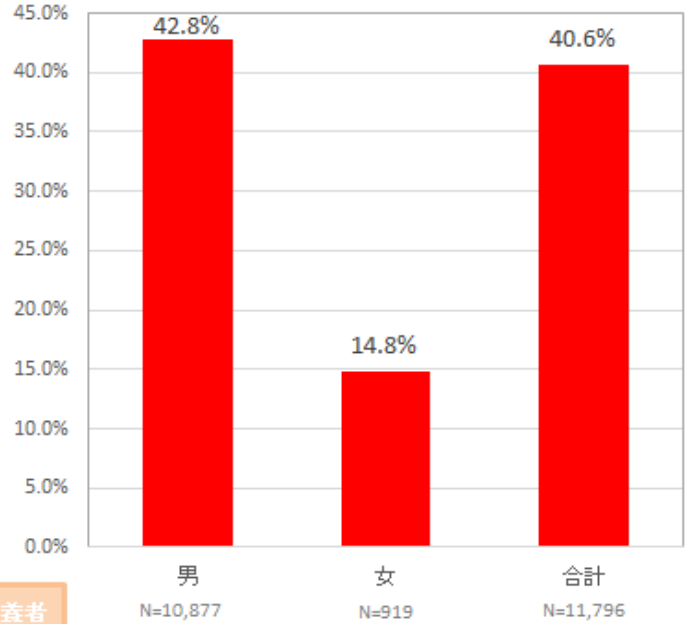
被扶養者においては、乳がんの医療費が高いことが確認できる。子供を中心とした喘息の医療費も大きい。
被扶養者においてもデータヘルス計画第一期策定時よりも生活習慣病関連疾患の医療費が増加している。

⑨喫煙率（平成28年度）

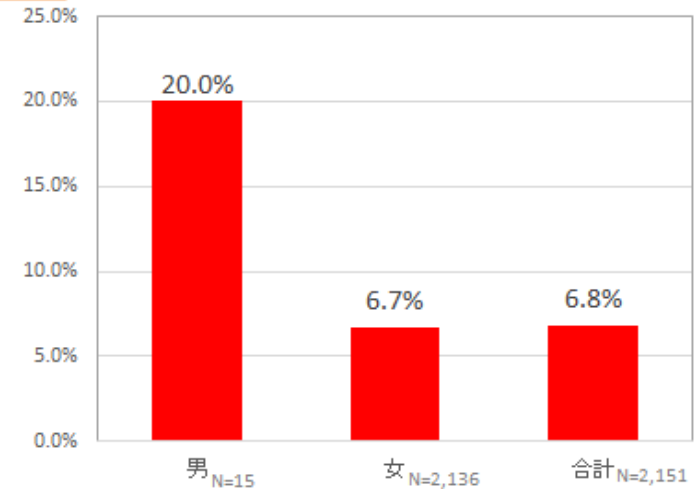
全体



被保険者



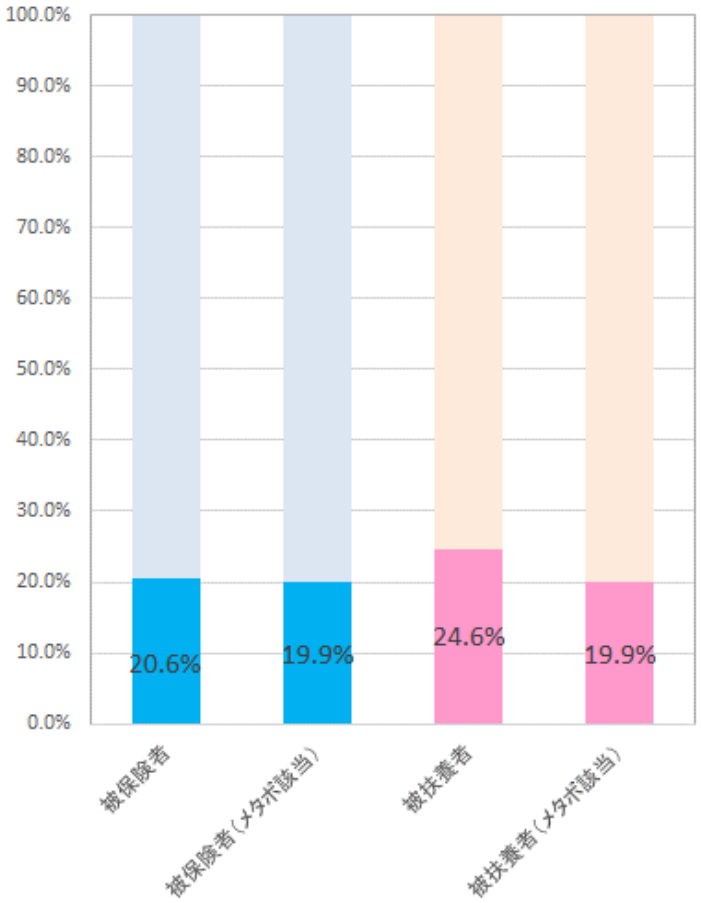
被扶養者



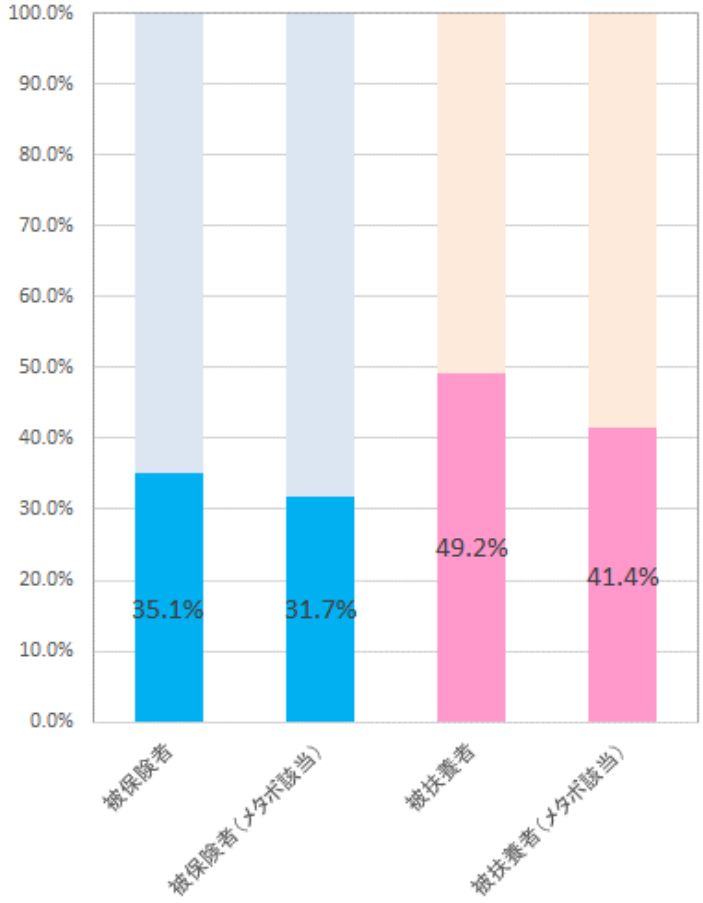
喫煙率が高い。

⑩運動習慣（平成28年度）

特定健康診査問診⑩
1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、かつ1年以上実施
「はい」と回答した割合



特定健康診査問診⑪
日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施
「はい」と回答した割合



日常的な運動習慣のある者（問診にて「はい」と回答）の割合が多くない。
メタボリックシンドローム該当者はより運動習慣のある者の割合が低いため、運動習慣の動機づけが必要。

STEP２ 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア，ウ，エ，オ	45～50歳から一人あたりの医療費が増加する。 生活習慣病系疾患の医療費が大きく、被保険者においてはより顕著である。 特に40歳代から生活習慣病の医療費が大きくなる。	→	・生活習慣病対策が必要である。 ・加入者の年齢構成上、今後加齢により医療費が大きくなる可能性がある。この年代において、生活習慣病対策は重要となる。 ・健診結果をもとにした個別性の高いWEBによる情報提供を行い、被保険者全体へ生活習慣改善への行動変容を促す。	✔
2	イ	被扶養者の特定健診受診率が不十分である。 平成28年度、健保の合併により健診実施率が不十分であった事業所の加入などがあり、被保険者受診率が減少している。	→	・未受診者への受診勧奨実施などにより、受診率は微増しているが、被扶養者の特定健診受診率を高めるためのさらなる施策が必要。 ・被保険者の健診受診率が低い事業所もあるので、事業所ごとの健康白書を作成し、事業所の受診意識を高める。	✔
3	カ	全体的に特定保健指導の実施率が不十分かつ減少傾向にある。	→	・被保険者の特定保健指導実施率が低い事業所もあるので、事業所ごとの健康白書を作成し、事業所の意識を高め連携して、特定保健指導を確実に実施する。	✔
4	オ	被保険者の40歳未満においても、生活習慣病医療費がある。	→	・若年のうちから、生活習慣病に関心を持ってもらい、生活習慣改善に取り組んでもらうため広報誌などを通した情報提供や運動促進の取組を、ポピュレーションアプローチとして実施する。	
5	キ	生活習慣病リスクの高リスク者が一定数存在している。 医療機関未受診かつ高リスク者もいる。	→	・重症化予防対策事業として、リスク者への受診勧奨事業や特定保健指導などを事業所とも連携して取り組みたい。	
6	ケ	喫煙率が高い	→	・事業所との連携会議を通して喫煙対策におけるコラボヘルスを実施する。 ・禁煙キャンペーン事業を周知し、継続実施する。	✔
7	コ	日常的な運動習慣のある者の割合が多くない。 メタボリックシンドローム該当者はより運動習慣のある者の割合が低いため、運動習慣の動機づけが必要	→	・参加者意欲向上のためインセンティブを設けたウォーキングキャンペーンを実施し、ウォーキングの動機づけを行う。 ・全国利用可能なスポーツ施設と契約し、利用促進する。 ・健保組合の健康づくり施設による運動セミナーを開催する。	
8	ア	前期高齢者の1人あたりの医療費が他の年代よりも高い	→	・前期高齢者訪問相談事業 　家庭訪問・電話で前期高齢者の健康相談を実施し、医療費の削減を目指す	
9	ク	被扶養者においては、乳がんの医療費が高いことが確認できる	→	乳がん対策として、乳がん検診の受診率を高める必要がある。（併せて子宮頸がん対策にも取り組む）	
10	ク	呼吸器系の医療費が高い	→	呼吸器系の医療費対策として、風邪予防キャンペーン、幼児へのインフルエンザ予防接種補助事業を継続実施する。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点

1	被保険者は母体企業が全体の約半数を占めている。 被保険者は男性が９割強と多く、３０代～５０代が多い構成である。 被扶養者は子供を除くと女性が多い。 事業所は全国にあり、加入者も点在している。 事業所との連携が足りていない。	→	男性従業員比率が高いため、生活習慣病対策が重要課題。 加入者の年齢構成上、今後加齢による医療費が大きくなる可能性がある。 事業所との連携していくためにも、事業所ごとの健康白書を作成し各事業所に状況把握を促す。 特定保健指導については、産業医による指導と重複しないよう連携体制構築が不可欠。 従業員の約半数を占める母体企業などから連携し、全事業主との協働（コラボヘルス）を進めていく。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被扶養者の特定健診受診率が不十分。 特定保健指導の実施率が不十分。 喫煙率が高い。 既存の保健事業（各種健康づくりキャンペーン）への参加率が不十分。 生活習慣病関連疾病が医療費の上位を占めているにもかかわらず、高リスク者への対策が不十分。	→	被扶養者健診未受診者への受診勧奨を引き続き実施し、健診方法など制度の見直しも視野に入れて検討する。 さらに事業主と連携し、より積極的に参加継続していただける特定保健指導となるよう事業主ごとの特性に応じた対応を心がけ、運営方法も随時見直しを行う。 各事業所の喫煙状況を確認し、内容をフィードバックしながら喫煙対策を検討する。 キャンペーンなどの保健事業はさらなる広報に努め参加率向上を図る。また、利用者等の特性分析や効果検証も実施し、より実のある保健事業となるよう見直しを行う。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的
多くを占めている生活習慣病関連医療費の削減

事業全体の目標
被扶養者の健診受診率増加
生活習慣改善のため被保険者の特定保健指導実施率増加、重症化予防対策実施
生活習慣病リスクとなる喫煙対策

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	健康白書の配布
その他	禁煙キャンペーン
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関誌・ホームページ・医療費通知発行
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者・任意継続被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	医療費適正化対策
疾病予防	人間ドック
疾病予防	乳がん・婦人科検診
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	電話相談事業
疾病予防	前期高齢者訪問相談事業
体育奨励	健保連かながわ100キロウォーク
その他	虫歯予防キャンペーン（歯科健診）
その他	うがい手洗いキャンペーン
その他	ウォーキングキャンペーン
その他	契約スポーツクラブ
その他	介護・健康教室
その他	健康教室・健康セミナー
その他	食生活セミナー（THPセミナー）
その他	ライフプランセミナー
予算措置なし	生活習慣病重症化予防

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円) 実施計画						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	アウトプット指標													アウトカム指標						
職場環境の整備																				
保健指導宣伝	1	新規	健康白書の配布	全て	男女	0～（上限なし）	被保険者	3	シ	システムを活用し、健康白書を作成。健康白書にアンケート（事業所の健康課題が理解できた・健康課題を解決するための施策を検討した・施策を実行する予定）を配布	ア	作成した健康白書を各事業所に配布。担当者レベルでの情報共有ではなく、経営層の理解を得るために、理事長印を押印し発行する。	777 健診・レセプトデータを活用し、事業所ごとの健康白書を順次作成し配布する。 事業所ごとの課題に応じたコラボヘルス（保健指導含め）を実施する。	- 健診・レセプトデータを活用し、事業所ごとの健康白書を順次作成し配布する。 事業所ごとの課題に応じたコラボヘルス（保健指導含め）を実施する。	- 事業所との会議体も視野に入れ、適宜見直しし事業所ごとの課題に応じた保健事業を実施する。	- 事業所との会議体も視野に入れ、適宜見直しし事業所ごとの課題に応じた保健事業を実施する。	- 事業所との会議体も視野に入れ、適宜見直しし事業所ごとの課題に応じた保健事業を実施する。	- 事業所との会議体も視野に入れ、適宜見直しし事業所ごとの課題に応じた保健事業を実施する。	事業所ごとの健康課題を可視化	被扶養者の特定健診受診率が不十分である。 平成28年度、健保の合併により健診実施率が不十分であった事業所の加入などがあり、被保険者受診率が減少している。 全体的に特定保健指導の実施率が不十分かつ減少傾向にある。
	配布事業所数(【実績値】2件　【目標値】平成30年度：25件　令和元年度：25件　令和2年度：25件　令和3年度：25件　令和4年度：25件　令和5年度：25件)従業員数50名以上の事業所への健康白書配布													アンケート結果(【実績値】-　【目標値】平成30年度：1%　令和元年度：1%　令和2年度：1%　令和3年度：80%　令和4年度：85%　令和5年度：90%)アンケート結果（事業所の健康課題が理解できた80%以上、健康課題を解決するための施策を検討した60%以上、施策を実行する予定が50%以上）　健康課題を解決する重要な切り口である「事業所の健康課題が理解できた80%以上」をアウトカムに設定。							
その他	1,5	既存	禁煙キャンペーン	全て	男女	20～（上限なし）	被保険者	3	ケ,シ	期間限定から通年募集に変更。卒煙方法3つを設定（ニコチンガム・ニコチンパッチ・自助努力）し対象者に合った方法で卒煙をサポートする。3か月間、喫煙本数・工夫したことを記載し、振り返りの機会を設け卒煙につなげる。健康白書・健康スコアリングレポート（令和3年度より事業所ごとに発行予定）を用いて、事業所ごとの喫煙状況を示し、事業所の禁煙対策を後押しする。	ア,サ	母体事業主と喫煙対策の協議を行い、禁煙外来受診勧奨及び補助等も検討する。	540 事業所の喫煙対策会議体に参加し、健保でのキャンペーンも適宜内容を見直しながら実施する。禁煙外来補助導入も検討する。	- 事業所の喫煙対策会議体に参加し、健保でのキャンペーンも適宜内容を見直しながら実施する。禁煙外来補助導入も検討する。	- 事業所の喫煙対策会議体に参加し、健保でのキャンペーンも適宜内容を見直しながら実施する。禁煙外来補助導入も検討する。	540 事業所の喫煙対策会議体に参加し、健保でのキャンペーンも適宜内容を見直しながら実施する。禁煙外来補助導入も検討する。	- 事業所の喫煙対策会議体に参加し、健保でのキャンペーンも適宜内容を見直しながら実施する。禁煙外来補助導入も検討する。	- 事業所の喫煙対策会議体に参加し、健保でのキャンペーンも適宜内容を見直しながら実施する。禁煙外来補助導入も検討する。	喫煙率の減少	喫煙率が高い
	禁煙キャンペーン参加者数(【実績値】2人　【目標値】平成30年度：50人　令和元年度：50人　令和2年度：50人　令和3年度：50人　令和4年度：50人　令和5年度：50人)-													禁煙キャンペーン参加者禁煙達成率(【実績値】17.1%　【目標値】平成30年度：50%　令和元年度：50%　令和2年度：50%　令和3年度：50%　令和4年度：50%　令和5年度：50%)-							
	事業主との連携会議開催数(【実績値】1回　【目標値】平成30年度：1回　令和元年度：1回　令和2年度：1回　令和3年度：1回　令和4年度：1回　令和5年度：1回)-													従業員喫煙率(【実績値】40.8%　【目標値】平成30年度：35%　令和元年度：35%　令和2年度：35%　令和3年度：35%　令和4年度：32%　令和5年度：30%)-							
加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	2	既存	機関誌・ホームページ・医療費通知発行	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1	ス	健康啓発、健保情報・健康情報の提供を目的として機関誌発行、ホームページ更新、医療費通知発行	サ	-	17,827 機関紙やホームページなどで健診結果の見方や生活習慣改善の情報提供も行い、加入者の健康意識を高められる内容とする。 適宜内容の見直しを行う。	- 機関紙やホームページなどで健診結果の見方や生活習慣改善の情報提供も行い、加入者の健康意識を高められる内容とする。 適宜内容の見直しを行う。	- 機関紙やホームページなどで健診結果の見方や生活習慣改善の情報提供も行い、加入者の健康意識を高められる内容とする。 適宜内容の見直しを行う。	- 機関紙やホームページなどで健診結果の見方や生活習慣改善の情報提供も行い、加入者の健康意識を高められる内容とする。 適宜内容の見直しを行う。	- 機関紙やホームページなどで健診結果の見方や生活習慣改善の情報提供も行い、加入者の健康意識を高められる内容とする。 適宜内容の見直しを行う。	- 機関紙やホームページなどで健診結果の見方や生活習慣改善の情報提供も行い、加入者の健康意識を高められる内容とする。 適宜内容の見直しを行う。	健康啓発、健保情報・健康情報の提供	被保険者の40歳未満においても、生活習慣病医療費がある。 被扶養者の特定健診受診率が不十分である。 平成28年度、健保の合併により健診実施率が不十分であった事業所の加入などがあり、被保険者受診率が減少している。
	発行回数(【実績値】4回　【目標値】平成30年度：4回　令和元年度：4回　令和2年度：4回　令和3年度：4回　令和4年度：4回　令和5年度：4回)機関誌発行：年４回													特定保健指導対象者割合(【実績値】-　【目標値】平成30年度：-%　令和元年度：-%　令和2年度：-%　令和3年度：24%　令和4年度：24.5%　令和5年度：23.5%)-							
	WEBツールログイン数(【実績値】-　【目標値】平成30年度：-件　令和元年度：-件　令和2年度：-件　令和3年度：25件　令和4年度：25件　令和5年度：25件)保健事業に関するWEBページのログイン数													1人あたり総医療費(【実績値】-　【目標値】平成30年度：-%　令和元年度：-%　令和2年度：-%　令和3年度：1%　令和4年度：1%　令和5年度：1%)前年度からの削減率　（平成29年度　103,954円）							
	特定健康診査実施率(【実績値】94.7%　【目標値】平成30年度：-%　令和元年度：-%　令和2年度：-%　令和3年度：75%　令和4年度：80%　令和5年度：85%)-													-						
個別の事業																				
特定健康診査事業	3	既存（法定）	特定健診（被保険者）	全て	男女	40～74	被保険者	2	ウ	被扶養者・事業所の理解を得やすいように、分かりやすい広報誌・ＨＰを作成する。 健診データの漏れがないよう、年度初めに事業所にアンケートを配布する。（健診時期・実施機関・健診機関と結果をＸＭＬデータで健保へ送付する取り決めをしているか・受診後1～2か月を目安として健保へ送付する取り決めをしているか） 未受診者への事業主を通じた受診勧奨	オ	事業所トップの理解を得るために、アンケートは理事長印を押印する	332 事業主へ健診未受診者リスト送付により健診結果受領漏れを防ぐ。 検査項目不足している事業主へ項目の徹底依頼。	- 事業主へ健診未受診者リスト送付により健診結果受領漏れを防ぐ。 検査項目不足している事業主へ項目の徹底依頼。	- 事業主へ健診未受診者リスト送付により健診結果受領漏れを防ぐ。 検査項目不足している事業主へ項目の徹底依頼。	- 事業主へ健診未受診者リスト送付により健診結果受領漏れを防ぐ。 検査項目不足している事業主へ項目の徹底依頼。	- 事業主へ健診未受診者リスト送付により健診結果受領漏れを防ぐ。 検査項目不足している事業主へ項目の徹底依頼。	- 事業主へ健診未受診者リスト送付により健診結果受領漏れを防ぐ。 検査項目不足している事業主へ項目の徹底依頼。	生活習慣病予防のための特定健診について、被保険者・事業所に必要性を理解してもらう。 定期健診で実施した特定健診結果管理、漏れの内容収集。	45～50歳から一人あたりの医療費が増加する。 生活習慣病系疾患の医療費が大きく、被保険者においてはより顕著である。 特に40歳代から生活習慣病の医療費が大きくなる。 被扶養者の特定健診受診率が不十分である。 平成28年度、健保の合併により健診実施率が不十分であった事業所の加入などがあり、被保険者受診率が減少している。
	未受診者勧奨(【実績値】1回　【目標値】平成30年度：1回　令和元年度：1回　令和2年度：1回　令和3年度：1回　令和4年度：1回　令和5年度：1回)未受診者への事業主を通じた受診勧奨													内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】19.9%　【目標値】平成30年度：-%　令和元年度：-%　令和2年度：-%　令和3年度：20%　令和4年度：19.5%　令和5年度：19%)内臓肥満に高血圧・高血糖・脂質代謝異常が組み合わさることにより、心臓病や脳卒中などになりやすい病態を持つ人を表す指標							

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
													実施計画							
				対象事業所	性別	年齢	対象者						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	アウトプット指標													アウトカム指標						
	アンケート配布(【実績値】- 【目標値】平成30年度：-回 令和元年度：-回 令和2年度：-回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回)健診データの漏れがないよう、年度初めに事業所にアンケートを配布する。（健診時期・実施機関・健診機関と結果をＸＭＬデータで健保へ送付する取り決めをしているか・受診後速やかに目安として健保へ送付する取り決めをしているか）													特定保健指導対象者割合(【実績値】25.3% 【目標値】平成30年度：-% 令和元年度：-% 令和2年度：-% 令和3年度：24.5% 令和4年度：24% 令和5年度：23.5%)特定健診・特定保健指導・受診勧奨など保険者が実施する様々な保健事業による総合的な成果を表す指標							
	広報誌発行(【実績値】4回 【目標値】平成30年度：-回 令和元年度：-回 令和2年度：-回 令和3年度：4回 令和4年度：4回 令和5年度：4回)特定健診の重要性について、分かりやすい広報誌を作成する。													-						
	特定健康診査受診率(【実績値】94.7% 【目標値】平成30年度：-% 令和元年度：-% 令和2年度：-% 令和3年度：75% 令和4年度：80% 令和5年度：85%)-													-						
特定保健指導事業	3	既存（法定）	特定健診（被扶養者・任意継続被保険者）	全て	男女	40～74	被扶養者,任意継続者	1	ウ,ケ	被扶養者抽出条件：40～74歳の被扶養者全員に受診券及び案内を配布し、健診受診促進。 実施期間は通年とする。 被扶養配偶者は受診券の他、巡回健診・人間ドックも選択可。 広報誌・ＨＰ・受診券に同封するパンフレットに、受診の必要性を分かりやすく記載する。 パート先等で受診している被扶養者も多いため、パート先で受診した者はコピー・問診表をもれなく健保へ送るよう、周知する。 任継取得時の案内に、健診の案内を同封する。	オ,カ	集合契約受診券の利用はA②B①ともに契約し、自治体健診でも利用できる体制。	18,825	-	-	-	-	-	健診受診率向上	被扶養者の特定健診受診率が不十分である。 平成28年度、健保の合併により健診実施率が不十分であった事業所の加入などがあり、被保険者受診率が減少している。
													対象被扶養者全員に受診券送付及び未受診者受診勧奨及び機関誌へ受診勧奨広報。 被扶養者資格確認調査時に健診に関するアンケートを実施し、未受診理由の把握、受診回答者の追跡督促を行う。 適宜事業の見直しを行う。	対象被扶養者全員に受診券送付及び未受診者受診勧奨及び機関誌へ受診勧奨広報。 被扶養者資格確認調査時に健診に関するアンケートを実施し、未受診理由の把握、受診回答者の追跡督促を行う。 適宜事業の見直しを行う。	対象被扶養者全員に受診券送付及び未受診者受診勧奨及び機関誌へ受診勧奨広報。 被扶養者資格確認調査時に健診に関するアンケートを実施し、未受診理由の把握、受診回答者の追跡督促を行う。 適宜事業の見直しを行う。	対象被扶養者全員に受診券送付及び未受診者受診勧奨及び機関誌へ受診勧奨広報。 被扶養者資格確認調査時に健診に関するアンケートを実施し、未受診理由の把握、受診回答者の追跡督促を行う。 適宜事業の見直しを行う。	対象被扶養者全員に受診券送付及び未受診者受診勧奨及び機関誌へ受診勧奨広報。 被扶養者資格確認調査時に健診に関するアンケートを実施し、未受診理由の把握、受診回答者の追跡督促を行う。 適宜事業の見直しを行う。	対象被扶養者全員に受診券送付及び未受診者受診勧奨及び機関誌へ受診勧奨広報。 被扶養者資格確認調査時に健診に関するアンケートを実施し、未受診理由の把握、受診回答者の追跡督促を行う。 適宜事業の見直しを行う。		
	受診券受診案内配布率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)特定健診全対象被扶養者への受診券・案内配布（特定除外対象者は除く）													内装脂肪症候群該当者割合(【実績値】19.9% 【目標値】平成30年度：-% 令和元年度：-% 令和2年度：-% 令和3年度：20% 令和4年度：19.5% 令和5年度：19%)内臓肥満に高血圧・高血糖・脂質代謝異常が組み合わさることにより、心臓病や脳卒中などになりやすい病態を持つ人を表す指標							
	未受診者受診勧奨率(【実績値】95% 【目標値】平成30年度：95% 令和元年度：95% 令和2年度：95% 令和3年度：95% 令和4年度：95% 令和5年度：95%)被扶養配偶者を対象に、全国巡回健診未受診者へ未受診アンケートを実施し受診勧奨をする。													特定保健指導対象者割合(【実績値】25.3% 【目標値】平成30年度：-% 令和元年度：-% 令和2年度：-% 令和3年度：24.5% 令和4年度：24% 令和5年度：23.5%)特定健診・特定保健指導・受診勧奨など保険者が実施する様々な保健事業による総合的な成果を表す指標							
	特定健康診査実施率(【実績値】- 【目標値】平成30年度：-% 令和元年度：-% 令和2年度：-% 令和3年度：30% 令和4年度：40% 令和5年度：50%)-													-						
	4	既存（法定）	特定保健指導	全て	男女	40～65	基準該当者	1	オ,ク,ケ	広報誌・ＨＰ等で特定保健指導の重要性・希望制ではなく法定事業であることを記載する。 年度初めに、事業所に特定健診のアンケートを実施し、円滑に特定保健指導につなげる。 事業所に「特定保健指導の流れ」を提示し、協力を得る。 在宅勤務・遠方事業所はＩＣＴ面談を実施。 母体企業（藤沢工場・栃木工場）は職場離脱ができるよう、あらかじめ所属長に希望日を聴取する。 ＧＬクラスに特定保健指導が開始することを一斉メールし周知する。 被扶養者に対しては、家庭訪問型・ＩＣＴ面談を選択できるようにする。	イ,コ	事業主と健保連名による対象者通知を行い、共同実施の位置づけを明確化。特定保健指導対象者に対し、初回面談は就業時間内実施を事業所に了解いただき特定保健指導を実施する。	48,139	-	-	-	-	-	メタボ該当者の減少	45～50歳から一人あたりの医療費が増加する。 生活習慣病系疾患の医療費が大きく、被保険者においてはより顕著である。 特に40歳代から生活習慣病の医療費が大きくなる。
													事業所ごとに健康白書を作成し、事業所の特定保健指導実施率を明確に提示し事業を協働実施する。積極的支援のモデル実施ができるよう計画作成する。	事業所ごとに健康白書を作成し、事業所の特定保健指導実施率を明確に提示し事業を協働実施する。前年度 積極的支援のモデル実施を行った場合報告を行い効果検証する。	事業所ごとに健康白書を作成し、事業所の特定保健指導実施率を明確に提示し事業を協働実施する。モデル実施など適宜事業を見直す。	事業所ごとに健康白書を作成し、事業所の特定保健指導実施率を明確に提示し事業を協働実施する。モデル実施など適宜事業を見直す。	事業所ごとに健康白書を作成し、事業所の特定保健指導実施率を明確に提示し事業を協働実施する。モデル実施など適宜事業を見直す。	事業所ごとに健康白書を作成し、事業所の特定保健指導実施率を明確に提示し事業を協働実施する。モデル実施など適宜事業を見直す。		全体的に特定保健指導の実施率が不十分かつ減少傾向にある。
	特定保健指導実施率(【実績値】22.8% 【目標値】平成30年度：25% 令和元年度：31% 令和2年度：37% 令和3年度：20% 令和4年度：23% 令和5年度：25%)-													特定保健指導対象者割合(【実績値】25.3% 【目標値】平成30年度：-% 令和元年度：-% 令和2年度：-% 令和3年度：23% 令和4年度：21% 令和5年度：20%)特定健診、特定保健指導、受診勧奨など保険者が実施する様々な保健事業による総合的な成果を表す指標							
	-													特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】30.8% 【目標値】平成30年度：-% 令和元年度：-% 令和2年度：-% 令和3年度：29% 令和4年度：28% 令和5年度：27%)特定保健指導による直接的な成果を見る指標 特定保健指導の効果的な方法・体制を工夫したり、対象者の属性や働き方に応じた指導を探るために活用							
保健指導宣伝	7	既存	医療費適正化対策	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1	キ,ク	ジェネリック医薬品への切り替え差額通知送付、ジェネリック切り替えシール（保険証などに貼る）配布	サ	-	800	-	-	-	-	-	ジェネリック医薬品の使用促進	45～50歳から一人あたりの医療費が増加する。 生活習慣病系疾患の医療費が大きく、被保険者においてはより顕著である。 特に40歳代から生活習慣病の医療費が大きくなる。
													差額通知発送を継続し、周知広報する。	差額通知発送を継続し、周知広報する。	差額通知発送を継続し、周知広報する。	差額通知発送を継続し、周知広報する。	差額通知発送を継続し、周知広報する。	差額通知発送を継続し、周知広報する。		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円) 実施計画						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	アウトプット指標													アウトカム指標						
	ジェネリック通知の発送(【実績値】1回　【目標値】平成30年度：1回　令和元年度：1回　令和2年度：1回　令和3年度：1回　令和4年度：1回　令和5年度：1回)ジェネリック医薬品への切り替え差額通知の発送：年1回以上													ジェネリック医薬品使用割合(【実績値】69.7%　【目標値】平成30年度：20,977%　令和元年度：1%　令和2年度：1%　令和3年度：82%　令和4年度：82.5%　令和5年度：83%)-						
疾病予防	3	既存	人間ドック	全て	男女	35～（上限なし）	被保険者,被扶養者	1	ウ	年度に一回、規程に則り費用の８割（上限２５，０００円）を補助 全国健診事業に予約ナビを導入し、対象者が受けやすくする。	オ,サ	契約健診機関のない地域でも同一項目・価格で受診できるよう全国健診事業を委託 全国健診事業では、窓口支払いを導入し、対象者が受診しやすくする。	143,750 契約健診機関のない地域における受診方法を一本化できるよう検討する。受診者を増やすための広報を広報誌などで行う。	- 受診者を増やすため広報を工夫する。規程の見直しを含め、適宜事業の見直しを行う。	- 受診者を増やすため広報を工夫する。規程の見直しを含め、適宜事業の見直しを行う。	- 受診者を増やすため広報を工夫する。規程の見直しを含め、適宜事業の見直しを行う。	- 受診者を増やすため広報を工夫する。規程の見直しを含め、適宜事業の見直しを行う。	- 受診者を増やすため広報を工夫する。規程の見直しを含め、適宜事業の見直しを行う。	疾病の早期発見・早期治療	被扶養者の特定健診受診率が不十分である。 平成28年度、健保の合併により健診実施率が不十分であった事業所の加入などがあり、被保険者受診率が減少している。
	被扶養者人間ドック受診率(【実績値】15.7%　【目標値】平成30年度：30%　令和元年度：30%　令和2年度：30%　令和3年度：20%　令和4年度：23%　令和5年度：25%)特定健診代用とする被扶養配偶者受診率													特定保健指導対象者割合(【実績値】25.3%　【目標値】平成30年度：46%　令和元年度：50%　令和2年度：55%　令和3年度：23%　令和4年度：21%　令和5年度：20%)特定健診、特定保健指導、受診勧奨など保険者が実施する様々な保健事業による総合的な成果を表す指標						
	被扶養者特定健診受診率(【実績値】36.4%　【目標値】平成30年度：-%　令和元年度：-%　令和2年度：-%　令和3年度：40%　令和4年度：45%　令和5年度：50%)-													-						
	3	既存	乳がん・婦人科検診	全て	女性	35～（上限なし）	被保険者,被扶養者	1	ウ	人間ドックおよび巡回健診受診時のオプションとして受診した婦人科検診（乳がん・子宮頸がん）費用の８割を補助（平成28年度より）	サ	人間ドック契約健診機関と婦人科補助の契約見直しを行い、補助制度整備。	9,995 平成28年度より開始した人間ドック婦人科オプション補助の効果検証（対前年女性比受診者）を実施し、周知広報を行う。	- 周知広報を行い、適宜事業の見直しを行う。	- 周知広報を行い、適宜事業の見直しを行う。	- 周知広報を行い、適宜事業の見直しを行う。	- 周知広報を行い、適宜事業の見直しを行う。	- 周知広報を行い、適宜事業の見直しを行う。	疾病の早期発見・早期治療　乳がんを含む婦人科医療費の低減	被扶養者においては、乳がんの医療費が高いことが確認できる
	広報周知(【実績値】1回　【目標値】平成30年度：1回　令和元年度：1回　令和2年度：1回　令和3年度：1回　令和4年度：1回　令和5年度：1回)受診促進広報：１回以上													乳房の悪性新生物医療費(【実績値】-　【目標値】平成30年度：50%　令和元年度：50%　令和2年度：50%　令和3年度：1%　令和4年度：1%　令和5年度：1%)前年度からの削減率　（平成29年度　乳房の悪性新生物医療費　約38,000,000円)						
	乳がん検診受診率(【実績値】10.2%　【目標値】平成30年度：-%　令和元年度：-%　令和2年度：-%　令和3年度：15%　令和4年度：16%　令和5年度：17%)-													-						
	子宮頸がん検診実施率(【実績値】11.1%　【目標値】平成30年度：-%　令和元年度：-%　令和2年度：-%　令和3年度：9%　令和4年度：10%　令和5年度：11%)-													-						
	3	既存	インフルエンザ予防接種補助	全て	男女	1～6	被扶養者	1	ク	１～６歳の未就学児１人につき期間内１回上限１５００円接種代補助。	サ	-	3,000 継続して機関紙やホームページなどへ掲載し、対象者への周知を行う。適宜事業の見直しを行う。	- 継続して機関紙やホームページなどへ掲載し、対象者への周知を行う。適宜事業の見直しを行う。	- 継続して機関紙やホームページなどへ掲載し、対象者への周知を行う。適宜事業の見直しを行う。	- 継続して機関紙やホームページなどへ掲載し、対象者への周知を行う。適宜事業の見直しを行う。	- 継続して機関紙やホームページなどへ掲載し、対象者への周知を行う。適宜事業の見直しを行う。	- 継続して機関紙やホームページなどへ掲載し、対象者への周知を行う。適宜事業の見直しを行う。	小児呼吸器系医療費低減	呼吸器系の医療費が高い
	広報周知(【実績値】1回　【目標値】平成30年度：1回　令和元年度：1回　令和2年度：1回　令和3年度：1回　令和4年度：1回　令和5年度：1回)事業の広報活動：１回以上													被扶養者のその他の呼吸器系疾患医療費(【実績値】-　【目標値】平成30年度：30%　令和元年度：30%　令和2年度：30%　令和3年度：1%　令和4年度：1%　令和5年度：1%)前年度からの削減率　（平成29年度 約37,500,00円）						
	対象者の補助実施率(【実績値】22.9%　【目標値】平成30年度：-%　令和元年度：-%　令和2年度：-%　令和3年度：28%　令和4年度：30%　令和5年度：32%)-													-						
	6	既存	電話相談事業	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1	ケ	外部委託による電話・WEB健康相談、電話・WEB・面談メンタルヘルスカウンセリング	サ	健康相談とメンタルヘルスカウンセリングの委託先を統合。窓口を一本化し、利便性を高めた。	3,024 機関誌やホームページなどの広報を通じて周知・PRを強化する。	- 機関誌やホームページなどの広報を通じて周知・PRを強化する。	- 機関誌やホームページなどの広報を通じて周知・PRを強化する。	- 機関誌やホームページなどの広報を通じて周知・PRを強化する。	- 機関誌やホームページなどの広報を通じて周知・PRを強化する。	- 機関誌やホームページなどの広報を通じて周知・PRを強化する。	電話健康相談、メンタルヘルスカウンセリング等により早期の適切な受診を促す。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	広報周知(【実績値】4回　【目標値】平成30年度：4回　令和元年度：4回　令和2年度：4回　令和3年度：4回　令和4年度：4回　令和5年度：4回)事業の広報活動：年4回以上													1人あたり総医療費(【実績値】-　【目標値】平成30年度：245%　令和元年度：1%　令和2年度：1%　令和3年度：1%　令和4年度：1%　令和5年度：1%)前年度からの削減率　（平成29年度　103,954円）						
	利用者数(【実績値】260人　【目標値】平成30年度：-人　令和元年度：-人　令和2年度：-人　令和3年度：300人　令和4年度：350人　令和5年度：400人)-													-						
	4	既存	前期高齢者訪問相談事業	全て	男女	63～74	被扶養者	1	イ,ウ,オ	春・夏の広報誌、ホームページに掲載し募集する。 家庭訪問・電話で保健指導を実施。	サ	自宅訪問や電話による保健指導	1,814 対象者を抽出して個別DM送付し、事業を継続する。適宜事業の見直しを行う。	- 対象者を抽出して個別DM送付し、事業を継続する。適宜事業の見直しを行う。	- 対象者を抽出して個別DM送付し、事業を継続する。適宜事業の見直しを行う。	- 対象者を抽出して個別DM送付し、事業を継続する。適宜事業の見直しを行う。	- 対象者を抽出して個別DM送付し、事業を継続する。適宜事業の見直しを行う。	- 対象者を抽出して個別DM送付し、事業を継続する。適宜事業の見直しを行う。	前期高齢者の医療費適正化	前期高齢者の1人あたりの医療費が他の年代よりも高い
	利用者数(【実績値】14人　【目標値】平成30年度：50人　令和元年度：50人　令和2年度：50人　令和3年度：5人　令和4年度：6人　令和5年度：7人)-													前期高齢者1人あたり総医療費(【実績値】-　【目標値】平成30年度：-%　令和元年度：-%　令和2年度：-%　令和3年度：1%　令和4年度：1%　令和5年度：1%)前年度からの削減率 (平成29年度　59,198円)						
	-													1人あたり総医療費(【実績値】-　【目標値】平成30年度：-%　令和元年度：-%　令和2年度：-%　令和3年度：1%　令和4年度：1%　令和5年度：1%)前年度からの削減率　（平成29年度　103,954円）						
													200	-	-	-	-	-		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
													実施計画							
				対象事業所	性別	年齢	対象者						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	アウトプット指標													アウトカム指標						
体育奨励	5	既存	健保連かながわ100キロウォーク	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1	ア,ケ	ひと月に一回開催される健保連かながわ主催のウォーキング事業の紹介、広報。参加者の増加を図る。	エ,サ	健保連かながわ主催のウォーキング事業への参加ウォーキングの目標達成者にはインセンティブを付与	広報誌やホームページ、健康づくり委員への情報配信、基金によるライフプランセミナーなどで事業の周知を行い、参加者増加を促す。年4回ウォーキングコースの見どころをピックアップして紹介する。	広報誌やホームページ、健康づくり委員への情報配信、基金によるライフプランセミナーなどで事業の周知を行い、参加者増加を促す。年4回ウォーキングコースの見どころをピックアップして紹介する。	広報誌やホームページ、健康づくり委員への情報配信、基金によるライフプランセミナーなどで事業の周知を行い、参加者増加を促す。年4回ウォーキングコースの見どころをピックアップして紹介する。	広報誌やホームページ、健康づくり委員への情報配信、基金によるライフプランセミナーなどで事業の周知を行い、参加者増加を促す。年4回ウォーキングコースの見どころをピックアップして紹介する。	広報誌やホームページ、健康づくり委員への情報配信、基金によるライフプランセミナーなどで事業の周知を行い、参加者増加を促す。年4回ウォーキングコースの見どころをピックアップして紹介する。	広報誌やホームページ、健康づくり委員への情報配信、基金によるライフプランセミナーなどで事業の周知を行い、参加者増加を促す。年4回ウォーキングコースの見どころをピックアップして紹介する。	運動習慣の意識づけ・動機づけ	日常的な運動習慣のある者の割合が多くない。 メタボリックシンドローム該当者はより運動習慣のある者の割合が低いため、運動習慣の動機づけが必要
	広報周知(【実績値】4回　【目標値】平成30年度：4回　令和元年度：4回　令和2年度：4回　令和3年度：4回　令和4年度：4回　令和5年度：4回)加入者への事業案内、周知・広報の回数：年4回以上												特定保健指導該当者割合(【実績値】25.3%　【目標値】平成30年度：107%　令和元年度：1%　令和2年度：1%　令和3年度：23%　令和4年度：21%　令和5年度：20%)特定健診、特定保健指導、受診勧奨など保険者が実施する様々な保健事業による総合的な成果を表す指標							
	利用者数(【実績値】106人　【目標値】平成30年度：-人　令和元年度：-人　令和2年度：-人　令和3年度：100人　令和4年度：150人　令和5年度：200人)-												-							
その他	3,8	新規	虫歯予防キャンペーン（歯科健診）	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1	ケ	平成30年度より無料歯科検診予防キャンペーンとする（平成29年度まで小学生までの親子ペア対象、申込者にオーラルケアセットを支給し、一か月間記録表をつけ提出する）	ケ,サ	平成30年度より歯科健診センターと新規契約を行い、全国無料で歯科健診受診できるよう整備	759	-	-	-	-	-	歯科医療費の低減	該当なし
													新規となる無科健診事業の周知・PRを徹底し、利用率向上を図る。利用率を検証し、前キャンペーンとの有効性を検証し、適宜事業の見直しを行う。	新規となる無科健診事業の周知・PRを徹底し、利用率向上を図る。利用率を検証し、前キャンペーンとの有効性を検証し、適宜事業の見直しを行う。	新規となる無科健診事業の周知・PRを徹底し、利用率向上を図る。利用率を検証し、前キャンペーンとの有効性を検証し、適宜事業の見直しを行う。	新規となる無科健診事業の周知・PRを徹底し、利用率向上を図る。利用率を検証し、前キャンペーンとの有効性を検証し、適宜事業の見直しを行う。	新規となる無科健診事業の周知・PRを徹底し、利用率向上を図る。利用率を検証し、前キャンペーンとの有効性を検証し、適宜事業の見直しを行う。	新規となる無科健診事業の周知・PRを徹底し、利用率向上を図る。利用率を検証し、前キャンペーンとの有効性を検証し、適宜事業の見直しを行う。		
	広報周知(【実績値】-　【目標値】平成30年度：4回　令和元年度：4回　令和2年度：4回　令和3年度：4回　令和4年度：4回　令和5年度：4回)新規事業の広報活動：4回以上												歯科医療費(【実績値】-　【目標値】平成30年度：1%　令和元年度：1%　令和2年度：1%　令和3年度：1%　令和4年度：1%　令和5年度：1%)前年度からの削減率　（平成29年度　753,283,000円）							
	利用者数(【実績値】-　【目標値】平成30年度：-人　令和元年度：-人　令和2年度：-人　令和3年度：10人　令和4年度：10人　令和5年度：10人)-												-							
	8	既存	うがい手洗いキャンペーン	全て	男女	2～6	加入者全員	1	ケ	応募者に記録表（3か月間）をつけてもらい、アンケート回答者には歯ブラシ等、インセンティブを付与する	サ	アンケートを実施し、キャンペーンによる意識変容を検証する	1,440	-	-	-	-	-	風邪予防・うがい手洗いの習慣づけ	呼吸器系の医療費が高い
													継続して事業を行い、アンケート調査による意識変容を検証する。適宜事業の見直しを行う。	継続して事業を行い、アンケート調査による意識変容を検証する。適宜事業の見直しを行う。	継続して事業を行い、アンケート調査による意識変容を検証する。適宜事業の見直しを行う。	継続して事業を行い、アンケート調査による意識変容を検証する。適宜事業の見直しを行う。	継続して事業を行い、アンケート調査による意識変容を検証する。適宜事業の見直しを行う。	継続して事業を行い、アンケート調査による意識変容を検証する。適宜事業の見直しを行う。		
	アンケート回収率(【実績値】59.4%　【目標値】平成30年度：70%　令和元年度：70%　令和2年度：70%　令和3年度：70%　令和4年度：75%　令和5年度：80%)アンケート回収率：70%												行動変容改善率(【実績値】66.6%　【目標値】平成30年度：80%　令和元年度：80%　令和2年度：80%　令和3年度：80%　令和4年度：80%　令和5年度：80%)参加者の行動変容：80%（終了時アンケート調査により確認）							
	参加者数(【実績値】773人　【目標値】平成30年度：1人　令和元年度：1人　令和2年度：1人　令和3年度：750人　令和4年度：800人　令和5年度：850人)-												被扶養者急性上気道感染症医療費(【実績値】-　【目標値】平成30年度：-%　令和元年度：-%　令和2年度：-%　令和3年度：1%　令和4年度：1%　令和5年度：1%)前年度からの削減率　（平成29年度　約101,000,000円）							
	5	既存	ウォーキングキャンペーン	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1	ア,キ,ケ	歩数計貸出希望者に歩数計を貸与。期間内に目標を立てて自己管理し、記録表をつける。	サ	目標達成者にはインセンティブを付与し、実施率向上を図る。 歩数計のない対象者も実施できるよう、健保にて貸出歩数計も用意する。	500	-	-	-	-	-	ウォーキングの習慣づけ、運動習慣の動機づけ、健康保持・増進	日常的な運動習慣のある者の割合が多くない。 メタボリックシンドローム該当者はより運動習慣のある者の割合が低いため、運動習慣の動機づけが必要
													目標達成者へ、達成賞を設けインセンティブを付与し、事業の周知広報を行う。前年度年1回のキャンペーン参加者応募数を上回ったため、応募数上限と実施回数を増やすよう検討する。事業の適宜見直しを行う。	目標達成者へ、達成賞を設けインセンティブを付与し、事業の周知広報を行う。応募数上限と実施回数を増やすよう検討する。事業の適宜見直しを行う。	目標達成者へ、達成賞を設けインセンティブを付与し、事業の周知広報を行う。応募数上限と実施回数を増やすよう検討する。事業の適宜見直しを行う。	目標達成者へ、達成賞を設けインセンティブを付与し、事業の周知広報を行う。応募数上限と実施回数を増やすよう検討する。事業の適宜見直しを行う。	目標達成者へ、達成賞を設けインセンティブを付与し、事業の周知広報を行う。応募数上限と実施回数を増やすよう検討する。事業の適宜見直しを行う。	目標達成者へ、達成賞を設けインセンティブを付与し、事業の周知広報を行う。応募数上限と実施回数を増やすよう検討する。事業の適宜見直しを行う。		
	参加者数(【実績値】89人　【目標値】平成30年度：50人　令和元年度：50人　令和2年度：50人　令和3年度：150人　令和4年度：150人　令和5年度：150人)キャンペーン参加者：50人以上												特定保健指導該当者割合(【実績値】25.3%　【目標値】平成30年度：80%　令和元年度：80%　令和2年度：80%　令和3年度：23%　令和4年度：21%　令和5年度：20%)特定健診、特定保健指導、受診勧奨など保険者が実施する様々な保健事業による総合的な成果を表す指標							
	行動変容改善率(【実績値】69%　【目標値】平成30年度：-%　令和元年度：-%　令和2年度：-%　令和3年度：75%　令和4年度：80%　令和5年度：85%)キャンペーン参加者の行動変容：改善80%以上（終了時アンケート調査により確認）												-							
	5	既存	契約スポーツクラブ	全て	男女	15～（上限なし）	被保険者,被扶養者	1	ケ	該当年齢以上の加入者であれば、保険証提示により法人価格でスポーツクラブを利用可能。広報誌やホームページなどで事業の周知を行う。	ケ,サ	法人料金で施設利用できるようスポーツクラブと契約。平成30年度より健保連神奈川データヘルス共同事業の一環として新規にスポーツクラブ一社と契約。	1,425	-	-	-	-	-	運動習慣の動機づけ、健康保持・増進	日常的な運動習慣のある者の割合が多くない。 メタボリックシンドローム該当者はより運動習慣のある者の割合が低いため、運動習慣の動機づけが必要
													健保連神奈川データヘルス共同事業の一環として新規にスポーツクラブ一社と契約。既存の施設も含め新施設入会キャンペーンなど広報誌やホームページなどで事業の周知を行う。	入会料金無料期間のキャンペーンなど広報誌やホームページなどで事業の周知を行い利用者増加を促す。適宜事業の見直しを行う。	入会料金無料期間のキャンペーンなど広報誌やホームページなどで事業の周知を行い利用者増加を促す。適宜事業の見直しを行う。	入会料金無料期間のキャンペーンなど広報誌やホームページなどで事業の周知を行い利用者増加を促す。適宜事業の見直しを行う。	入会料金無料期間のキャンペーンなど広報誌やホームページなどで事業の周知を行い利用者増加を促す。適宜事業の見直しを行う。	入会料金無料期間のキャンペーンなど広報誌やホームページなどで事業の周知を行い利用者増加を促す。適宜事業の見直しを行う。		
	広報周知(【実績値】1回　【目標値】平成30年度：2回　令和元年度：2回　令和2年度：2回　令和3年度：2回　令和4年度：2回　令和5年度：2回)事業の広報活動：2回以上												特定保健指導該当者割合(【実績値】25.3%　【目標値】平成30年度：3,040%　令和元年度：1%　令和2年度：1%　令和3年度：23%　令和4年度：21%　令和5年度：20%)特定健診、特定保健指導、受診勧奨など保険者が実施する様々な保健事業による総合的な成果を表す指標							
	利用者数(【実績値】2,848人　【目標値】平成30年度：-人　令和元年度：-人　令和2年度：-人　令和3年度：3,000人　令和4年度：3,100人　令和5年度：3,200人)-												-							
													775	-	-	-	-	-		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
													実施計画							
				対象事業所	性別	年齢	対象者						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	アウトプット指標													アウトカム指標						
	5	既存	介護・健康教室	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1	ケ	他健保と共同実施している介護・健康教室の費用補助。 令和2年度からオンライン講座へ変更。	エ,サ	-	広報誌やホームページ、健康づくり委員への情報配信、基金によるライフプランセミナーなどで事業の周知を行い、参加者増加を促す。共同実施している健保組合との参加者増加に向けた情報共有の会議体へ参加する。	広報誌やホームページ、健康づくり委員への情報配信、基金によるライフプランセミナーなどで事業の周知を行い、参加者増加を促す。共同実施している健保組合との参加者増加に向けた情報共有の会議体へ参加する。	広報誌やホームページ、健康づくり委員への情報配信、基金によるライフプランセミナーなどで事業の周知を行い、参加者増加を促す。共同実施している健保組合との参加者増加に向けた情報共有の会議体へ参加する。	広報誌やホームページ、健康づくり委員への情報配信、基金によるライフプランセミナーなどで事業の周知を行い、参加者増加を促す。共同実施している健保組合との参加者増加に向けた情報共有の会議体へ参加する。	広報誌やホームページ、健康づくり委員への情報配信、基金によるライフプランセミナーなどで事業の周知を行い、参加者増加を促す。共同実施している健保組合との参加者増加に向けた情報共有の会議体へ参加する。	広報誌やホームページ、健康づくり委員への情報配信、基金によるライフプランセミナーなどで事業の周知を行い、参加者増加を促す。共同実施している健保組合との参加者増加に向けた情報共有の会議体へ参加する。	健康づくりの意識づけ・動機づけ、医療費低減のための情報提供	45～50歳から一人あたりの医療費が増加する。 生活習慣病系疾患の医療費が大きく、被保険者においてはより顕著である。 特に40歳代から生活習慣病の医療費が大きくなる。 前期高齢者の1人あたりの医療費が他の年代よりも高い
	広報周知(【実績値】8回　【目標値】平成30年度：4回　令和元年度：4回　令和2年度：4回　令和3年度：4回　令和4年度：4回　令和5年度：4回)事業の広報活動：4回以上													前期高齢者1人あたり総医療費(【実績値】-　【目標値】平成30年度：20%　令和元年度：1%　令和2年度：1%　令和3年度：1%　令和4年度：1%　令和5年度：1%)前年度からの削減率 (平成29年度　59,198円)						
	利用者数(【実績値】36人　【目標値】平成30年度：-人　令和元年度：-人　令和2年度：-人　令和3年度：35人　令和4年度：40人　令和5年度：45人)-													-						
	5	新規	健康教室・健康セミナー	一部の事業所	男女	0～（上限なし）	被保険者	1	ケ	外部委託により健保健康センターにおけるトレーニングマシンの利用にあたってのマシン講習会開催。ヨガなどの健康教室、ウォーキングや食習慣などの健康セミナーの開催を広報周知	シ	平成30年秋に完成予定の健保健康センターへトレーニングマシンなど設置健康教室開催可能な設備を整える	4,319 健康センター開設後に講習会、健康教室、健康セミナーを企画・委託する。健保広報誌や健康センター近隣事業所健康づくり委員への情報配信にて広報周知する。事業の適宜見直しを行う。	- 講習会、健康教室、健康セミナーを企画・委託する。健保広報誌や健康センター近隣事業所健康づくり委員への情報配信にて広報周知する。事業の適宜見直しを行う。	- 講習会、健康教室、健康セミナーを企画・委託する。健保広報誌や健康センター近隣事業所健康づくり委員への情報配信にて広報周知する。事業の適宜見直しを行う。	- 講習会、健康教室、健康セミナーを企画・委託する。健保広報誌や健康センター近隣事業所健康づくり委員への情報配信にて広報周知する。事業の適宜見直しを行う。	- 講習会、健康教室、健康セミナーを企画・委託する。健保広報誌や健康センター近隣事業所健康づくり委員への情報配信にて広報周知する。事業の適宜見直しを行う。	- 講習会、健康教室、健康セミナーを企画・委託する。健保広報誌や健康センター近隣事業所健康づくり委員への情報配信にて広報周知する。事業の適宜見直しを行う。	運動習慣の意識づけ・動機づけ	日常的な運動習慣のある者の割合が多くない。 メタボリックシンドローム該当者はより運動習慣のある者の割合が低いため、運動習慣の動機づけが必要
	開催数(【実績値】-　【目標値】平成30年度：2回　令和元年度：4回　令和2年度：4回　令和3年度：4回　令和4年度：4回　令和5年度：4回)マシン講習会・健康教室・健康セミナーの開催：年4回以上（初年度は年度途中の開館につき2回以上）													特定保健指導該当者割合(【実績値】25.3%　【目標値】平成30年度：80%　令和元年度：80%　令和2年度：80%　令和3年度：23%　令和4年度：21%　令和5年度：20%)特定健診、特定保健指導、受診勧奨など保険者が実施する様々な保健事業による総合的な成果を表す指標						
	利用者数(【実績値】50人　【目標値】平成30年度：-人　令和元年度：-人　令和2年度：-人　令和3年度：100人　令和4年度：200人　令和5年度：300人)-													-						
	5	既存	食生活セミナー（THPセミナー）	全て	男女	18～（上限なし）	被保険者	1	シ	生活習慣病予防の要である食生活について学び、生活習慣改善や健康意識向上につなげる。事業所と事業所食堂運営会社とのコラボヘルス。	ア	母体企業安全健康管理部門、産業医、保健師および母体企業本社食堂（他社利用可能）との食堂メニュー検討会から発案。セミナー内容については会議体などにおいて情報を共有する。	- -	- -	- 引き続き事業所安全健康管理部門、食堂運営会社と連携しさまざまな対象者を想定した食生活セミナーを企画・委託する。事業の適宜見直しを行う。	- 引き続き事業所安全健康管理部門、食堂運営会社と連携しさまざまな対象者を想定した食生活セミナーを企画・委託する。事業の適宜見直しを行う。	- 引き続き事業所安全健康管理部門、食堂運営会社と連携しさまざまな対象者を想定した食生活セミナーを企画・委託する。事業の適宜見直しを行う。	- 引き続き事業所安全健康管理部門、食堂運営会社と連携しさまざまな対象者を想定した食生活セミナーを企画・委託する。事業の適宜見直しを行う。	食生活の意識向上、食生活改善への意識づけ動機づけ	45～50歳から一人あたりの医療費が増加する。 生活習慣病系疾患の医療費が大きく、被保険者においてはより顕著である。 特に40歳代から生活習慣病の医療費が大きくなる。 被保険者の40歳未満においても、生活習慣病医療費がある。
	参加者数(【実績値】17人　【目標値】平成30年度：-人　令和元年度：-人　令和2年度：48人　令和3年度：48人　令和4年度：48人　令和5年度：48人)募集数の8割／１回													1人あたり総医療費(【実績値】-　【目標値】平成30年度：-%　令和元年度：-%　令和2年度：90%　令和3年度：1%　令和4年度：1%　令和5年度：1%)前年度からの削減率　（平成29年度　103,954円）						
	アンケートによる満足度(【実績値】100%　【目標値】平成30年度：-%　令和元年度：-%　令和2年度：-%　令和3年度：90%　令和4年度：90%　令和5年度：90%)食生活セミナーアンケートによる満足度（やや満足・満足を含め90%） 今後の食生活改善に対する意識の向上・意識変容													-						
	5	既存	ライフプランセミナー	母体企業	男女	35～58	被保険者,被扶養者,定年退職予定者	3	ク,シ	主催者は事業主と基金、健保と労組共同で実施。 セミナー内容には、退職後を含めた健康づくり等の講話もあり。	ア,ケ	主催は事業主と基金、健保と労組共催にて実施。	- -	- -	- -	- 35・40・45歳対象のひまわりセミナー、50歳対象のあすなろセミナー、58歳対象のばらいろセミナーを主催である基金の計画に従って協力し、実施する。	- 35・40・45歳対象のひまわりセミナー、50歳対象のあすなろセミナー、58歳対象のばらいろセミナーを主催である基金の計画に従って協力し、実施する。	- 35・40・45歳対象のひまわりセミナー、50歳対象のあすなろセミナー、58歳対象のばらいろセミナーを主催である基金の計画に従って協力し、実施する。	基金の計画目標に達するように努める。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	参加者数(【実績値】-　【目標値】平成30年度：-人　令和元年度：-人　令和2年度：-人　令和3年度：735人　令和4年度：740人　令和5年度：745人)平成30年度732人													1人あたり総医療費(【実績値】-　【目標値】平成30年度：-%　令和元年度：-%　令和2年度：-%　令和3年度：1%　令和4年度：1%　令和5年度：1%)前年度からの削減率　（平成29年度　103,954円）						
予算措置なし	4	新規	生活習慣病重症化予防	全て	男女	40～（上限なし）	被保険者	1	イ,オ	いすゞ自動車藤沢工場を対象に実施。 定期健康診断の結果、血圧・脂質が「要治療」のうち、産業医による面談・文書による受診勧奨・特定保健指導対象者・治療中（レセプト確認）を除いた者へ、個別通知を社内便にて送付し、受診勧奨をする。 約3か月後、レセプトを確認し、未受診者とその上司にメール・電話で連絡し、再勧奨する。	イ,シ	いすゞ自動車藤沢工場健康相談室より、定期健康診断の結果、血圧・脂質が「要治療」のうち、産業医による面談・文書による受診勧奨をした者のリストを受領。	- 被保険者定期健診結果より、血圧脂質血糖などの検査数値が高いものへの受診勧奨。産業医指導と重複しないよう連携して事業を実施する。	- 被保険者定期健診結果より、血圧脂質血糖などの検査数値が高いものへの受診勧奨。産業医指導と重複しないよう連携して事業を実施する。	- 被保険者定期健診結果より、血圧脂質血糖などの検査数値が高いものへの受診勧奨。産業医指導と重複しないよう連携して事業を実施する。適宜事業の見直しを行う。	- 被保険者定期健診結果より、血圧脂質血糖などの検査数値が高いものへの受診勧奨。産業医指導と重複しないよう連携して事業を実施する。適宜事業の見直しを行う。	- 被保険者定期健診結果より、血圧脂質血糖などの検査数値が高いものへの受診勧奨。産業医指導と重複しないよう連携して事業を実施する。適宜事業の見直しを行う。	- 被保険者定期健診結果より、血圧脂質血糖などの検査数値が高いものへの受診勧奨。産業医指導と重複しないよう連携して事業を実施する。適宜事業の見直しを行う。	生活習慣病重症化予防	生活習慣病リスクの高リスク者が一定数存在している。 医療機関未受診かつ高リスク者もいる。
	対象者への受診勧奨通知発送率(【実績値】-　【目標値】平成30年度：-%　令和元年度：-%　令和2年度：-%　令和3年度：50%　令和4年度：55%　令和5年度：60%)-													受診勧奨者数の割合(【実績値】25.6%　【目標値】平成30年度：50%　令和元年度：50%　令和2年度：50%　令和3年度：24%　令和4年度：23%　令和5年度：22%)-						

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
													実施計画							
				対象事業所	性別	年齢	対象者						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	アウトプット指標												アウトカム指標							
	受診率(【実績値】- 【目標値】平成30年度：-% 令和元年度：-% 令和2年度：-% 令和3年度：50% 令和4年度：55% 令和5年度：60%)通知した対象者の医療機関受診率（レセプトによる確認）												-							

注１） １．職場環境の整備　２．加入者への意識づけ　３．健康診査　４．保健指導・受診勧奨　５．健康教育　６．健康相談　７．後発医薬品の使用促進　８．その他の事業

注２） 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。

注３） １．健保組合　２．事業主が主体で保健事業の一部としても活用　３．健保組合と事業主との共同事業

注４） ア．加入者等へのインセンティブを付与　イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況）　ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況）　エ．ＩＣＴの活用（情報作成又は情報提供でのＩＣＴ活用など）　オ．専門職による対面での健診結果の説明　カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ．定量的な効果検証の実施　ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）　ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）　コ．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用　サ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用　シ．事業主と健康課題を共有　ス．その他

注５） ア．事業主との連携体制の構築　イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築　ウ．専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く）　エ．他の保険者との共同事業　オ．他の保険者との健診データの連携体制の構築　カ．自治体との連携体制の構築　キ．医療機関・健診機関との連携体制の構築　ク．保険者協議会との連携体制の構築
ケ．その他の団体との連携体制の構築　コ．就業時間内も実施可（事業主と合意）　サ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理）　シ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）　ス．その他